

2014年11月

彩の国経済の動き

— 埼玉県経済動向調査 —



埼玉県のマスコット コバトン

1 経済の概況

◎ 埼玉県経済

< 2014年8月～2014年10月の指標を中心に >

回復の動きが弱まっている県経済

生産

弱い動きとなっている

8月の鉱工業生産指数は、89.7（季節調整済値、2010年＝100）で、前月比は▲4.8%と低下し、前年同月比は▲4.3%と前年実績を下回った。同出荷指数は88.0で前月比▲4.7%と低下した。同在庫指数は、154.8で前月比+8.1%と上昇した。生産活動は弱い動きとなっている。

雇用

緩やかに持ち直している

9月の有効求人倍率（季節調整済値）は0.75倍と前月を上回った。また、新規求人倍率（季節調整済値）は1.19倍と前月を上回った。雇用失業情勢は緩やかに持ち直している。

物価

横ばいとなっている

9月の消費者物価指数（さいたま市）は、生鮮食品を含む総合で104.7となり、前月と同水準であった。前年同月比は+3.3%と17か月連続で前年実績を上回った。消費者物価は、横ばいとなっている。

消費

弱い動きとなっている

9月の家計消費支出は285,311円で、前年同月比▲7.8%と前年実績を下回った。9月の大型小売店販売額は、店舗調整前（全店）は前年同月比+1.9%と前年を上回り、店舗調整済（既存店）は前年同月比+1.4%と前年を上回った。10月の新車登録・届出台数は、前年同月比で▲8.3%と前年を下回った。消費全体では弱い動きとなっている。

住宅

弱い動きとなっている

9月の新設住宅着工戸数は4,449戸となり、前年同月比▲10.7%と前年実績を下回った。持家、貸家及び分譲の全てにおいて前年実績を下回った。

倒産

低水準にて推移

10月の企業倒産件数は28件で、前年同月比11件減少。負債総額は31億9,900万円となり、前年同月比▲14.85%と下回った。負債額10億円以上の大型倒産は発生しなかった。

景況判断

2期連続の悪化

埼玉県四半期経営動向調査（26年7～9月期調査）で経営者の景況感DIは2期連続で悪化した。業種別にみると、製造業、非製造業ともに2期連続の悪化となった。先行きについては、製造業では「良い方向に向かう」と「悪い方向に向かう」がともに前期より増加し、非製造業では減少した。

設備投資

実施率は2期ぶりに増加したが、来期は減少見通し

埼玉県四半期経営動向調査（26年7～9月期調査）によると、設備投資実施率は21.2%で前期（26年4～6月期）比1.4ポイント増加し、2期ぶりに増加した。来期（26年10～12月期）に設備投資を予定している企業は16.7%で当期比4.5ポイント減少する見通しである。

景気指数

足踏みを示している

9月の景気動向指数（CI一致指数）は135.1となり、前月と比較し6.6ポイント下降し、4か月連続の下降となった。また、先行指数は2か月ぶりの上昇となった。（埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」平成26年9月分概要より）

◎ 日本経済

内閣府「月例経済報告」

＜平成26年11月25日＞

（我が国経済の基調判断）

**景気は、個人消費などに弱さがみられるが
緩やかな回復基調が続いている。**

- ・ 個人消費は、持ち直しの動きが続いているものの、このところ足踏みがみられる。
- ・ 設備投資は、増加傾向にあるものの、このところ弱い動きもみられる。
- ・ 輸出は、横ばいとなっている。
- ・ 生産は、このところ減少している。
- ・ 企業収益は、全体としては改善に足踏みがみられるが、大企業ではこのところ改善の動きもみられる。
企業の業況判断は、大企業製造業ではやや改善しているが、全体としては慎重さがみられる。
- ・ 雇用情勢は、有効求人倍率の上昇には一服感がみられるものの、改善傾向にある。
- ・ 消費者物価は、このところ横ばいとなっている。

先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、消費者マインドの低下や海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。

（政策の基本的態度）

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政再建の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2014」及び「『日本再興戦略』改訂2014」を着実に実行するとともに、産業競争力会議や、政労使会議での議論などを通じ、好調な企業収益を、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげることにより、地域経済も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

また、経済の好循環を確かなものとし、地方にアベノミクスの効果が広く行き渡るようにするため、経済対策のとりまとめに向けた準備を進める。

日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。

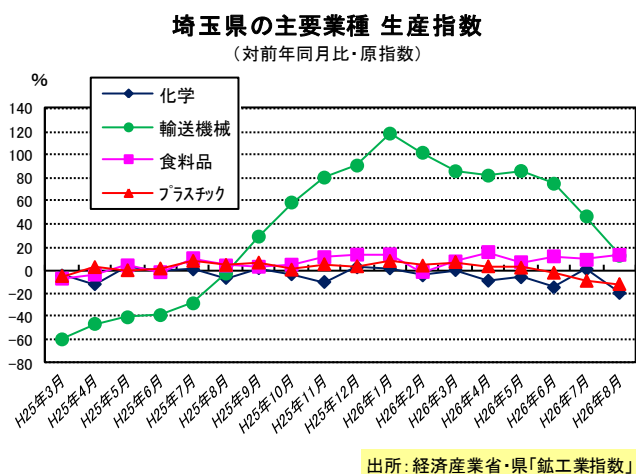
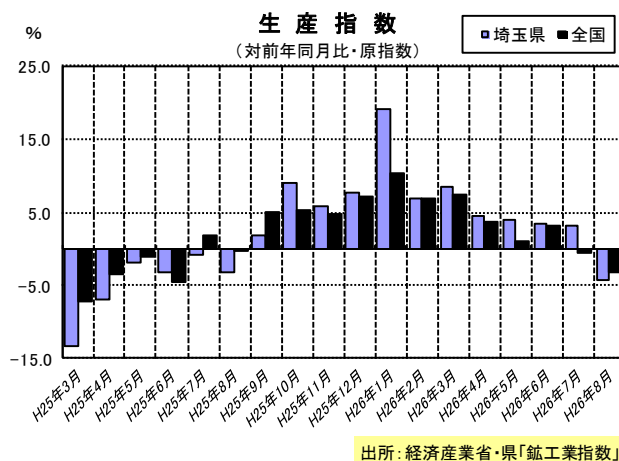
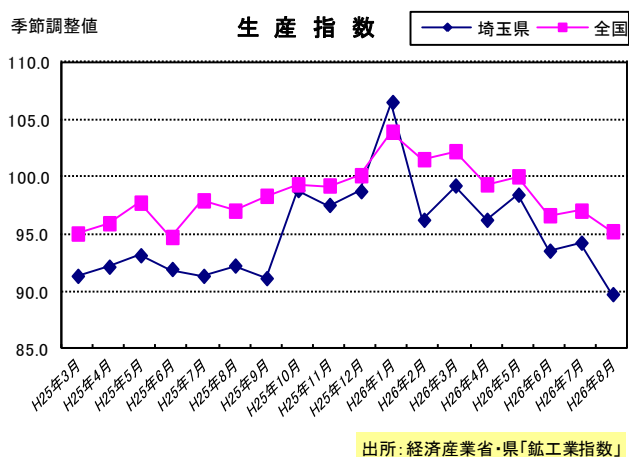
2 県内経済指標の動向

※ 経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

(1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

●弱い動きとなっている

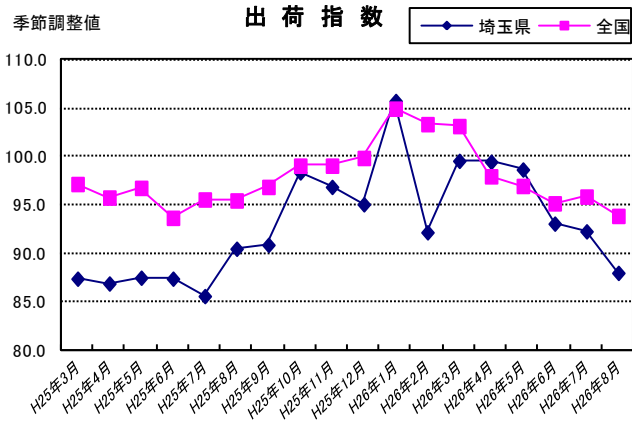
- 8月の鉱工業生産指数は、89.7（季節調整済値）で、前月比▲4.8%と低下した。低下は2か月ぶり。前年同月比では▲4.3%となり、12か月ぶりに前年を下回った。
- 前月比を業種別で見ると、食料品工業、生産用機械工業など23業種中10業種が上昇し、化学工業、輸送機械工業など13業種が低下した。
- 生産活動は、弱い動きとなっている。



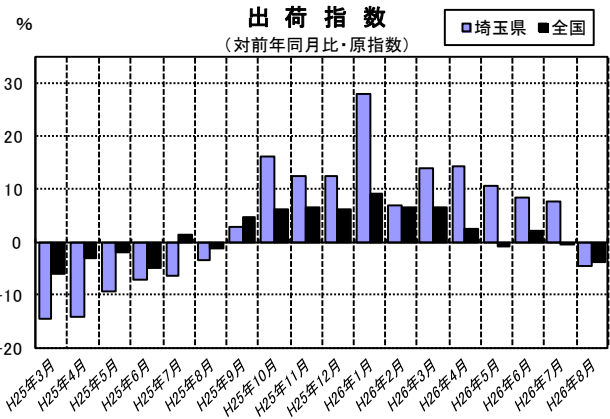
【生産のウエイト】

- ・ 県の指数は製造工業（22）と鉱業（1）の23業種に分類されています。
 - ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- | | |
|---------------|-------------|
| ① 化学工業 18.1% | ⑤ 印刷業 6.2% |
| ② 輸送機械 12.5% | ⑥ 業務機械 5.5% |
| ③ 食料品 10.3% | ⑦ 生産機械 5.1% |
| ④ プラスチック 7.3% | その他 35.0% |
- （出所：県「鉱工業指数」基準時=2010年）

- 8月の鉱工業出荷指数は88.0（季節調整値）で、前月比▲4.7%と低下した。前年同月比は▲4.5%と12か月ぶりに前年を下回った。
- 前月比を業種別でみると、生産用機械工業、はん用機械工業など23業種中9業種が上昇し、化学工業、輸送機械工業など14業種が低下した。



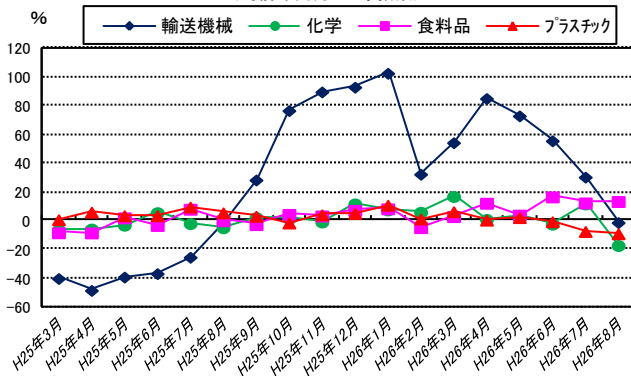
出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

埼玉県の主要業種 出荷指数

(対前年同月比・原指数)



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

【出荷のウエイト】

・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

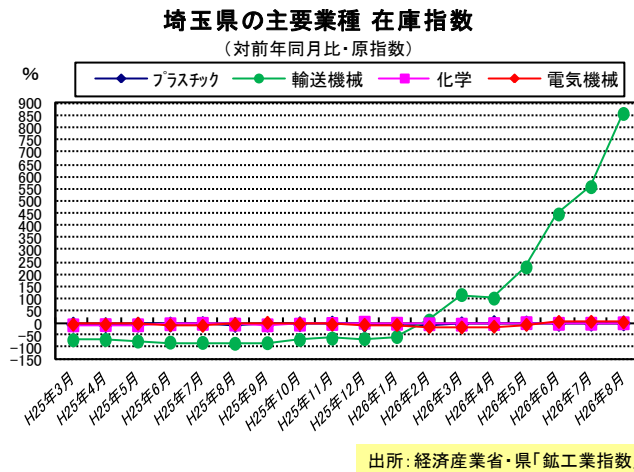
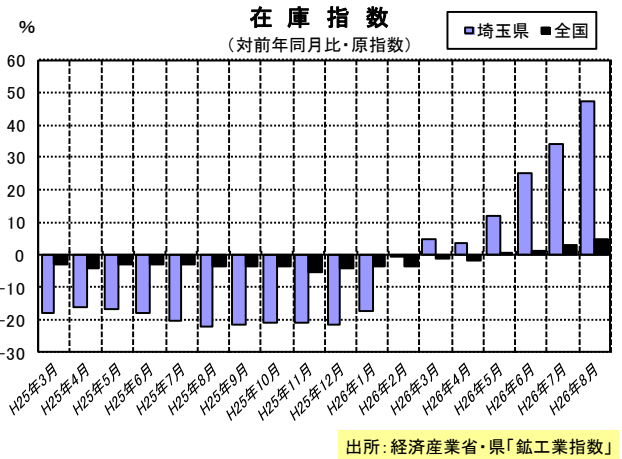
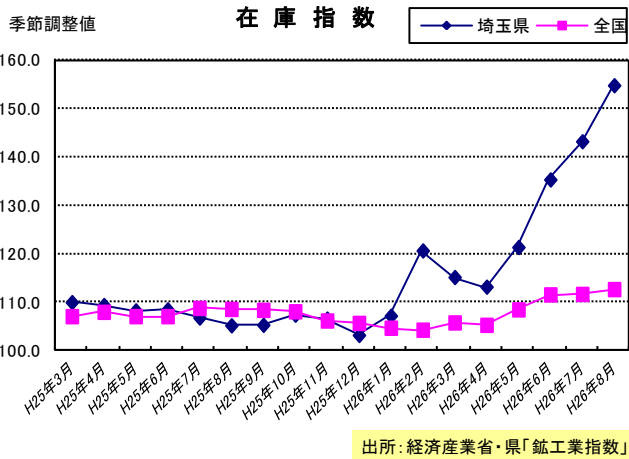
- ① 輸送機械 24.7%
- ② 化学工業 13.1%
- ③ 食料品 8.6%
- ④ プラスチック 6.2%
- ⑤ 情報通信 5.3%
- ⑥ 業務機械 4.5%
- ⑦ 電気機械 4.5%
- その他 33.1%

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2010年)

【鉱工業指数】

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2010年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

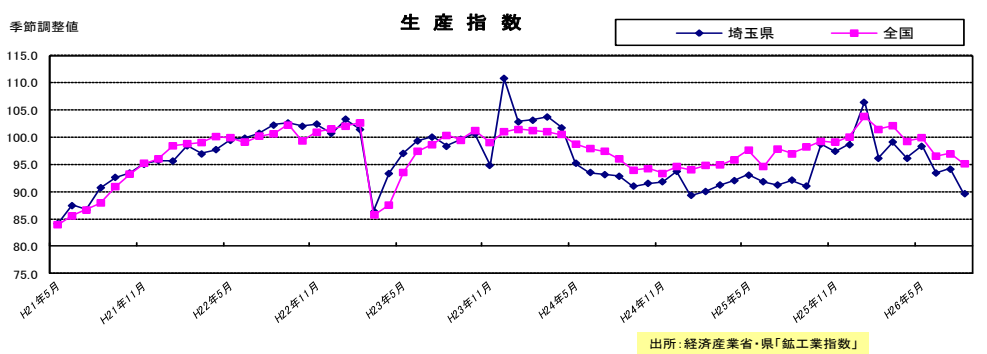
- 8月の鉱工業在庫指数は、154.8（季節調整済値）となり、前月比+8.1%と上昇した。
前年同月比は+47.2%と6か月連続で前年水準を上回った。
- 前月比を業種別でみると、輸送機械工業、鉄鋼業など20業種中13業種が上昇し、電気機械工業、家具工業など7業種が低下した。



【在庫のウエイト】

- ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。
 - ①プラスチック 13.3% ⑤金属製品9.4%
 - ②輸送機械12.2% ⑥電子部品8.3%
 - ③化学工業11.0% ⑦窯業土石6.2%
 - ④電気機械10.2% その他 29.4%
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2010年)

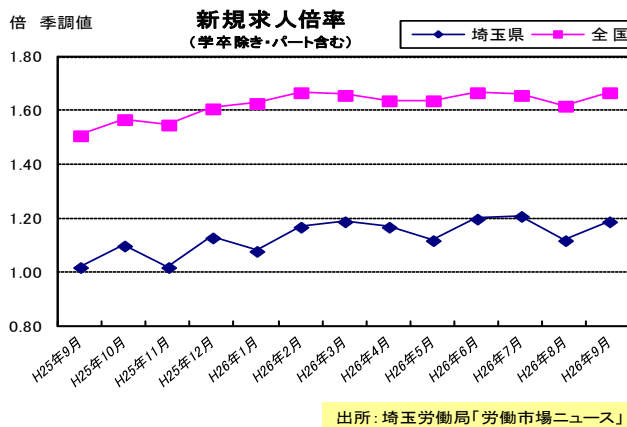
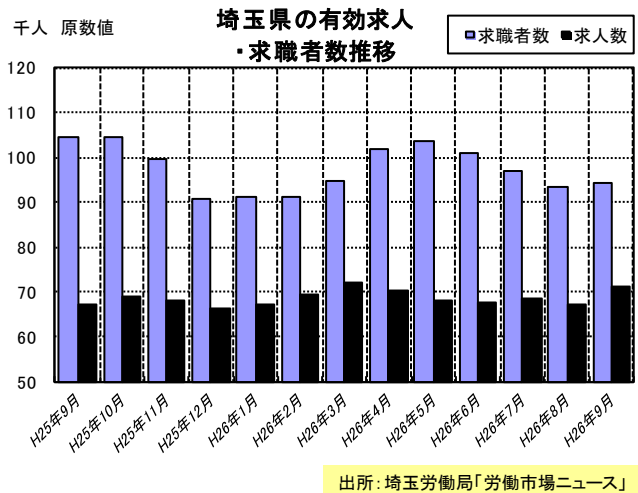
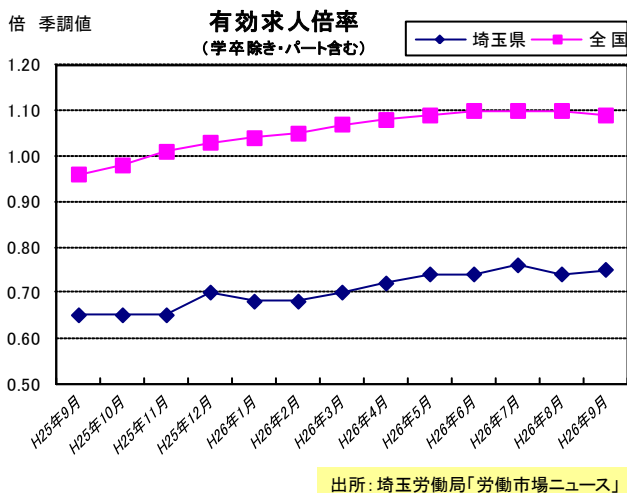
平成21年5月分からの「鉱工業生産指数」の推移



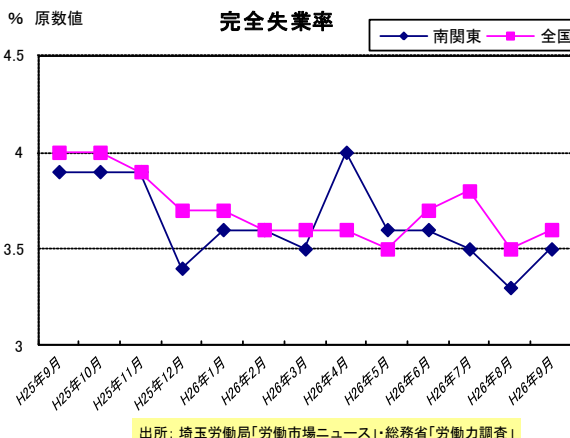
(2) 雇用動向

● 緩やかに持ち直している

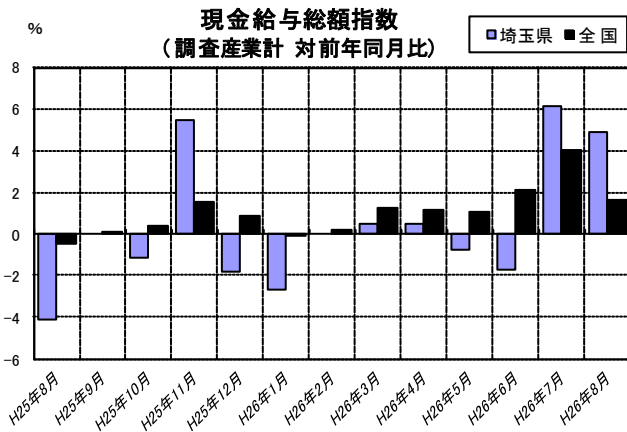
- 9月の有効求人倍率（季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む）は0.75倍と前月を上回った。また、新規求人倍率（季節調整値）も1.19倍と前月を上回った。
- 有効求職者数は94,210人と、52か月連続で前年実績を下回った。有効求人数は71,032人と、15か月連続で前年実績を上回った。



- 9月の新規求人倍率は1.19倍で、前月比+0.07ポイントとなった。
- 前年同月比は+0.16ポイントとなった。

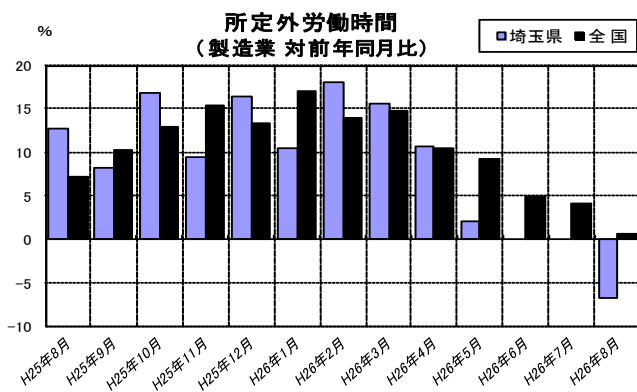


- 9月の完全失業率（南関東）は3.5%で、5か月ぶりに悪化した。
- 前年同月比は▲0.4%となった。



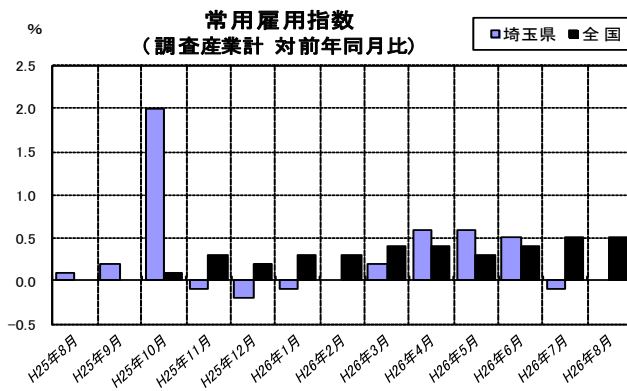
出所:厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

● 8月の現金給与総額指数(2010年=100)は87.5となり、前年同月比+4.9%となった。



出所:厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

● 8月の所定外労働時間(製造業)は14.1時間となり、前年同月比▲6.7%となった。



出所:厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

● 8月の常用雇用指数(2010年=100)は102.7となり、前年同月と同水準になった。

【完全失業率】
 ・完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
 ・完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

【現金給与総額指数】
 ・現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

【所定外労働時間指数】
 ・いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。

【常用雇用指数】
 ・有効求人倍率はハローワークを通じた求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

【調査産業計】
 ・現金給与総額指数及び常用雇用指数における調査産業計とは、農林漁業を除く全産業。

(3) 物価動向

●横ばいとなっている

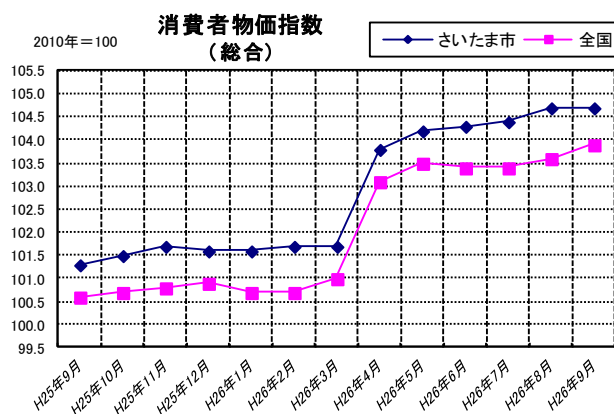
●9月の消費者物価指数（さいたま市 2010年=100）は生鮮食品を含む総合で104.7となり、前月と同水準であった。前年同月比は+3.3%と17か月連続で前年実績を上回った。

（なお、食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合では101.8。前月比▲0.3%、前年同月比+2.4%となった。）

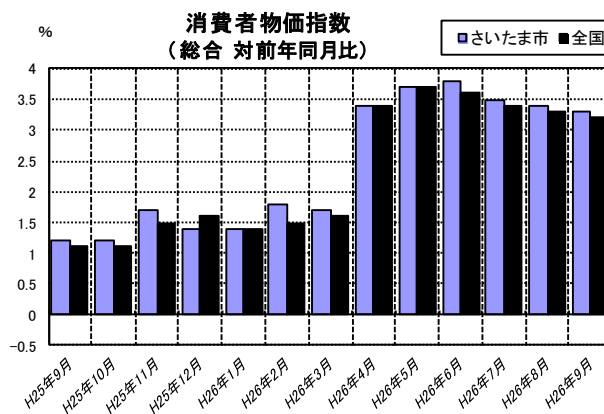
●前月比が上昇したのは、「食料」、「被服及び履物」などで、「教養娯楽」などは下落した。

●前年比が上昇したのは、「食料」、「教養娯楽」などで、下落したものはなかった。

●消費者物価は、横ばいとなっている。



出所：総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」



出所：総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」

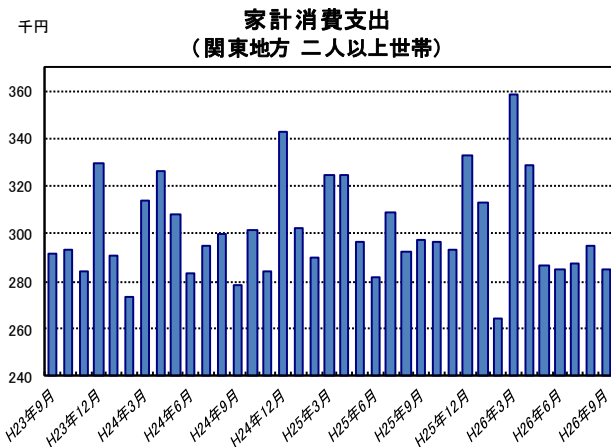
【消費者物価指数】

- ・消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状態のことをいいます。
- ・デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

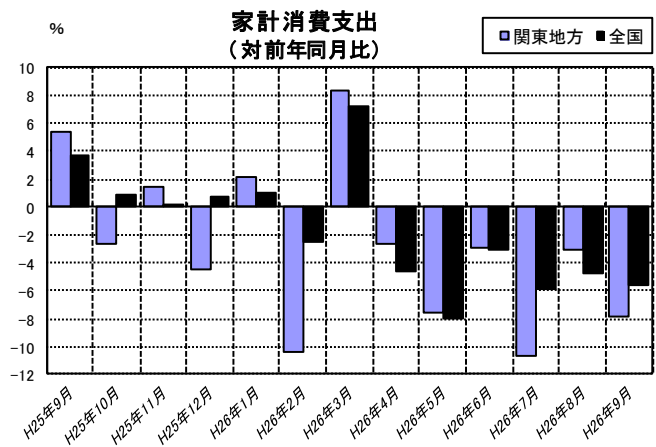
(4) 消費

●弱い動きとなっている

- 9月の家計消費支出（関東地方：二人以上世帯）は、285,311円となり、前年同月比▲7.8%と6か月連続で前年実績を下回った。



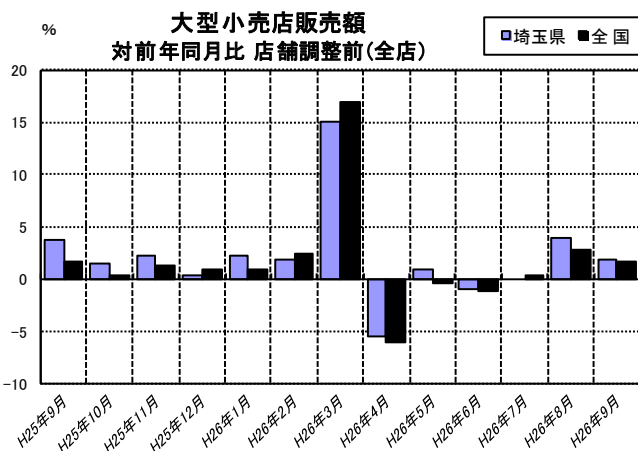
出所：総務省統計局「家計調査報告」



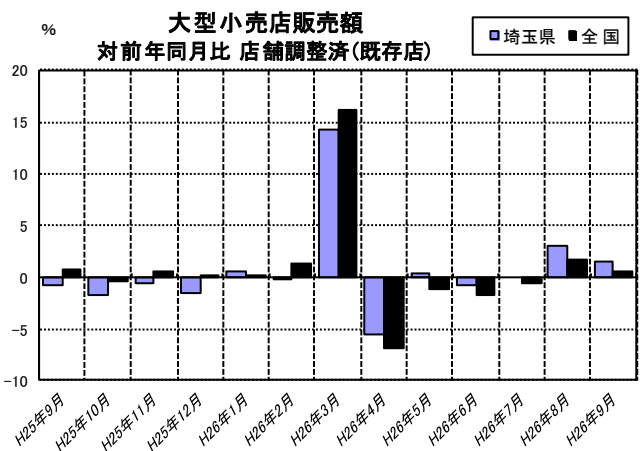
出所：総務省統計局「家計調査報告」

- 9月の大型小売店販売額【店舗調整前（全店）】は、837億円となり、前年同月比+1.9%で2か月連続で前年を上回った。店舗調整済（既存店）販売額の前年同月比は+1.4%で2か月連続で前年を上回った。

- 業態別では、百貨店（県内調査対象店舗18店舗、店舗調整前（全店）及び店舗調整済（既存店）は同数値）は、「衣料品」や「家庭用品」など大半の品目が前年同月比プラスとなり、全体では同+3.1%と前年を上回った。スーパー（同306店舗）は、店舗調整前（全店）で「身の回り品」や「飲食料品」などが前年同月比プラスとなり、全体では同+1.6%と5か月連続で前年を上回った。店舗調整済（既存店）でも店舗調整前（全店）と同様の傾向であり、同+0.9%と5か月連続で前年を上回った。

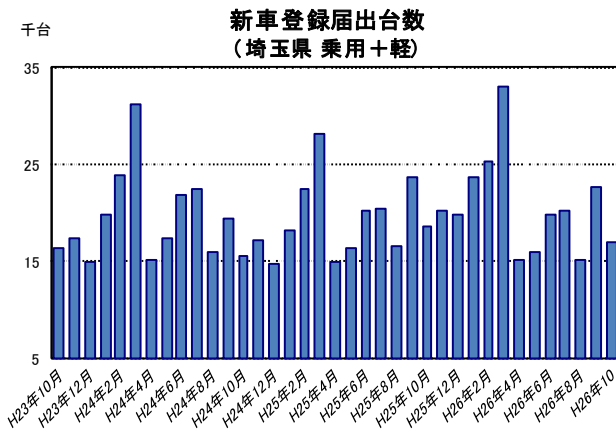


出所：経済産業省「商業販売統計確報」

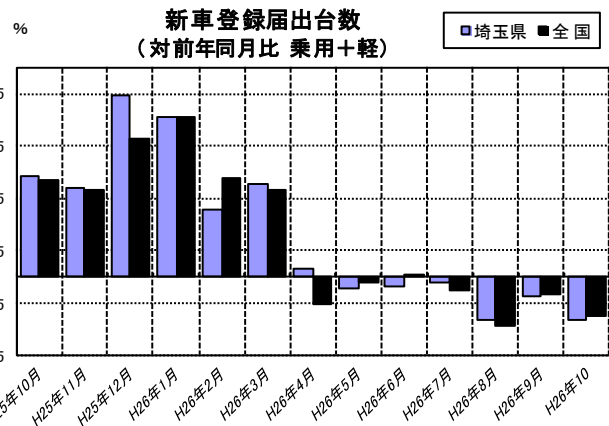


出所：経済産業省「商業販売統計確報」

- 10月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、16,993台となり、前年同月比▲8.3%と6か月連続で前年実績を下回った。



出所：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会



出所：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会

家計消費支出は6か月連続で前年実績を下回った。大型小売店販売額（店舗調整前の全店）は2か月連続で前年同月を上回ったが、新車登録・届出台数は6か月連続で前年同月を下回った。消費全体では、弱い動きとなっている。

【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

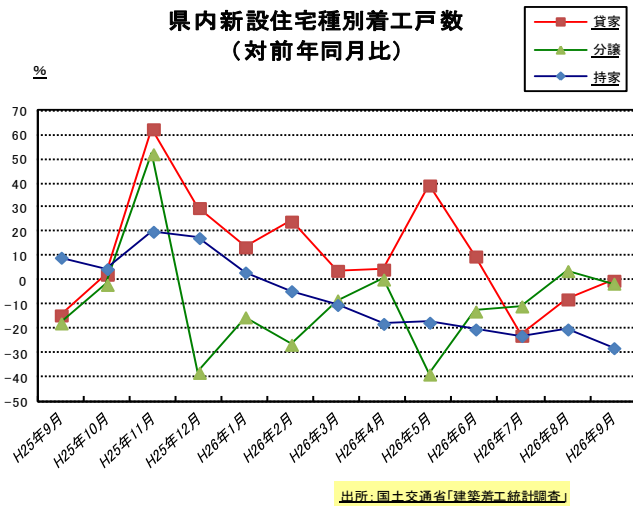
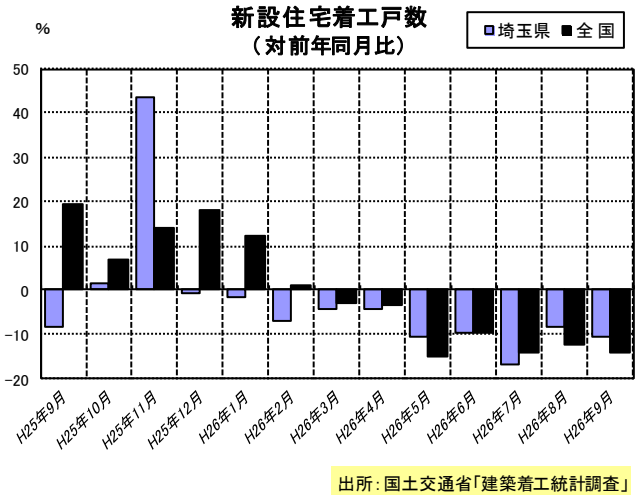
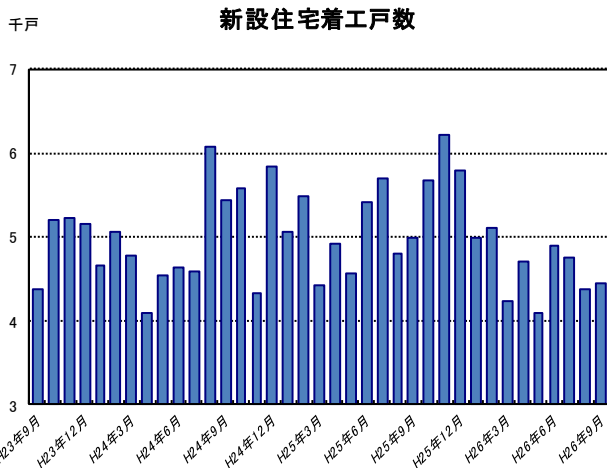
【大型小売店販売額】

- ・大型百貨店（売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

(5) 住宅投資

●弱い動きとなっている

- 9月の新設住宅着工戸数は4,449戸となり、前年同月比▲10.7%と10か月連続で前年実績を下回った。
新設住宅着工戸数は、持家、貸家及び分譲の全てにおいて前年実績を下回った。
- 住宅投資は、弱い動きとなっている。



- 着工戸数を種別で見ると、持家が8か月連続、貸家が3か月連続、分譲が2か月ぶりに前年を下回った。結果、全体では10か月連続で前年を下回った。

【新設住宅着工戸数】

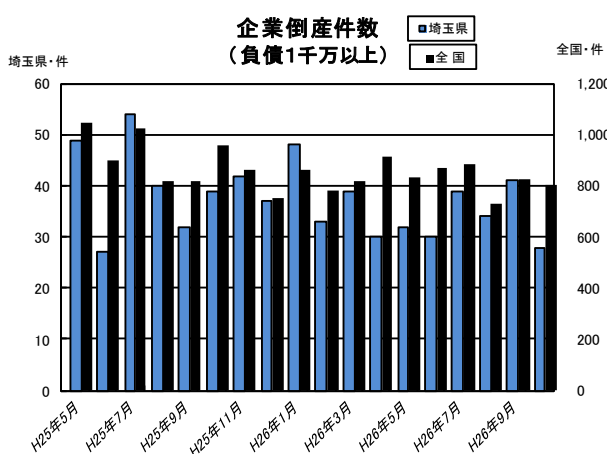
- ・ 住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・ 政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などの景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

(6) 企業動向

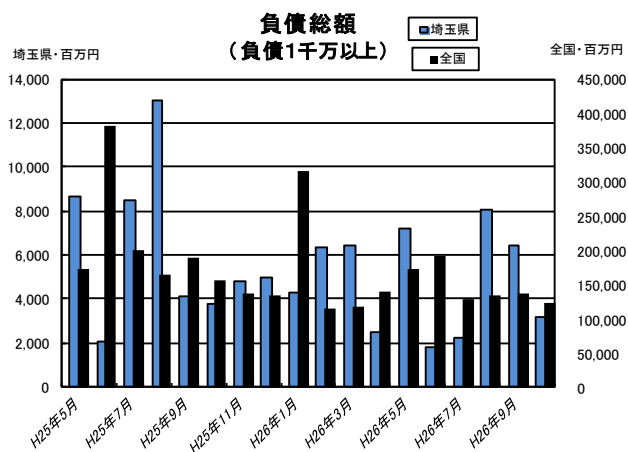
① 倒産

● 低水準にて推移

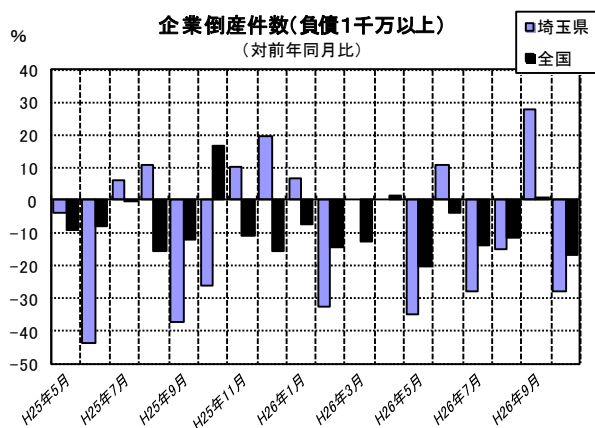
- 10月の企業倒産件数は28件で、前年同月比11件減少。
- 同負債総額は、31億9,900万円となり、前年同月比▲14.85%と下回った。負債額10億円以上の大型倒産は発生しなかった。
- 件数・負債総額共に低水準にて推移している。



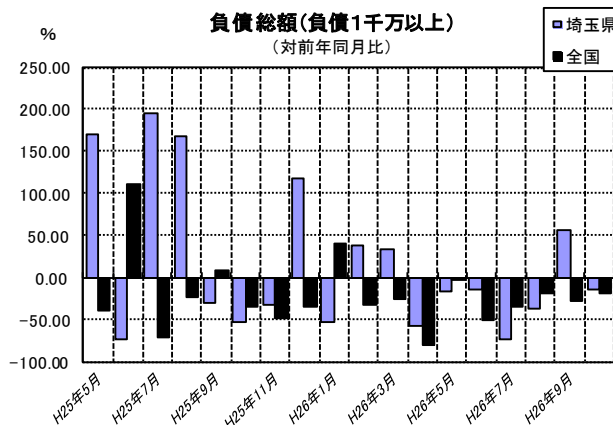
出所: 東京商工リサーチ「倒産月報」・「埼玉県下企業倒産整理状況」



出所: 東京商工リサーチ「倒産月報」・「埼玉県下企業倒産整理状況」



出所: 東京商工リサーチ「倒産月報」・「埼玉県下企業倒産整理状況」



出所: 東京商工リサーチ「倒産月報」・「埼玉県下企業倒産整理状況」

【企業倒産件数】

- ・ 倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・ 景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

②景況感

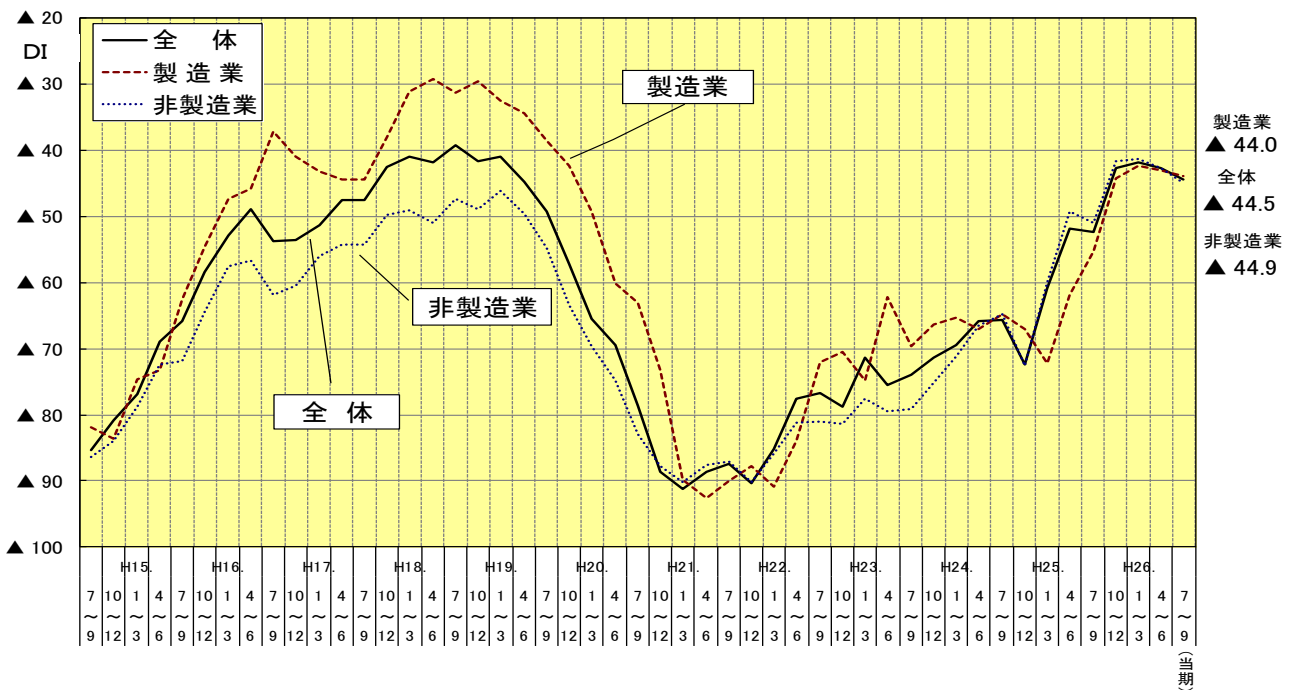
○経営者の景況感と今後の景気見通し

平成26年8月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」（平成26年7～9月期）によると、現在の景況感は2期連続の悪化となった。先行きについては、製造業では「良い方向に向かう」が前期より増加したが、非製造業では減少した。

【現在の景況感】

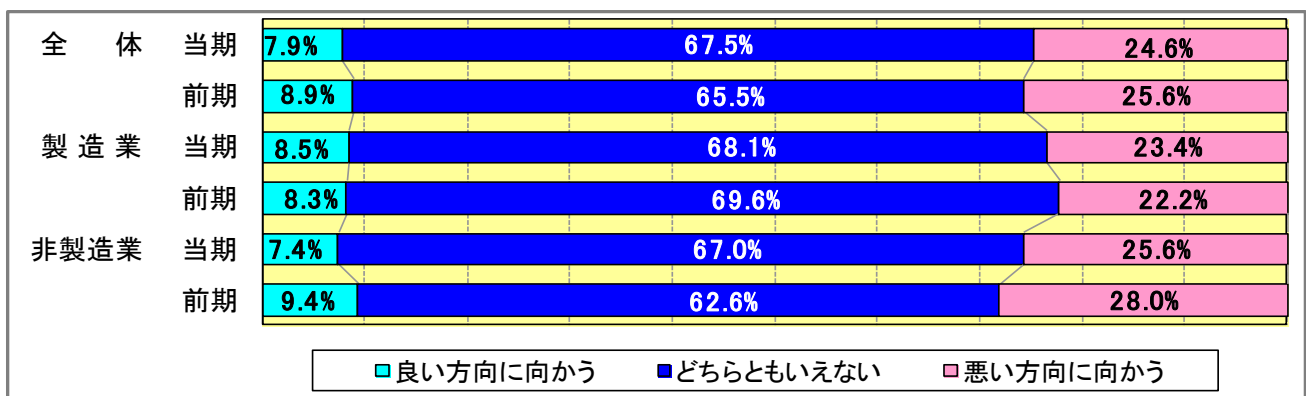
自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は4.8%、「不況である」が49.3%で景況感DI（「好況である」－「不況である」の企業割合）は▲44.5となった。前期（▲42.8）に比べて1.7ポイント下落し、2期連続で悪化した。

景況感DIの推移



【今後の景気見通し】

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみる企業は7.9%で、前期（8.9%）に比べて1.0ポイント減少した。一方、「悪い方向に向かう」とみる企業は24.6%で、前期（25.6%）より1.0ポイント減少した。「どちらともいえない」とみる企業が67.5%で、前期（65.5%）に比べて2.0ポイント増加した。



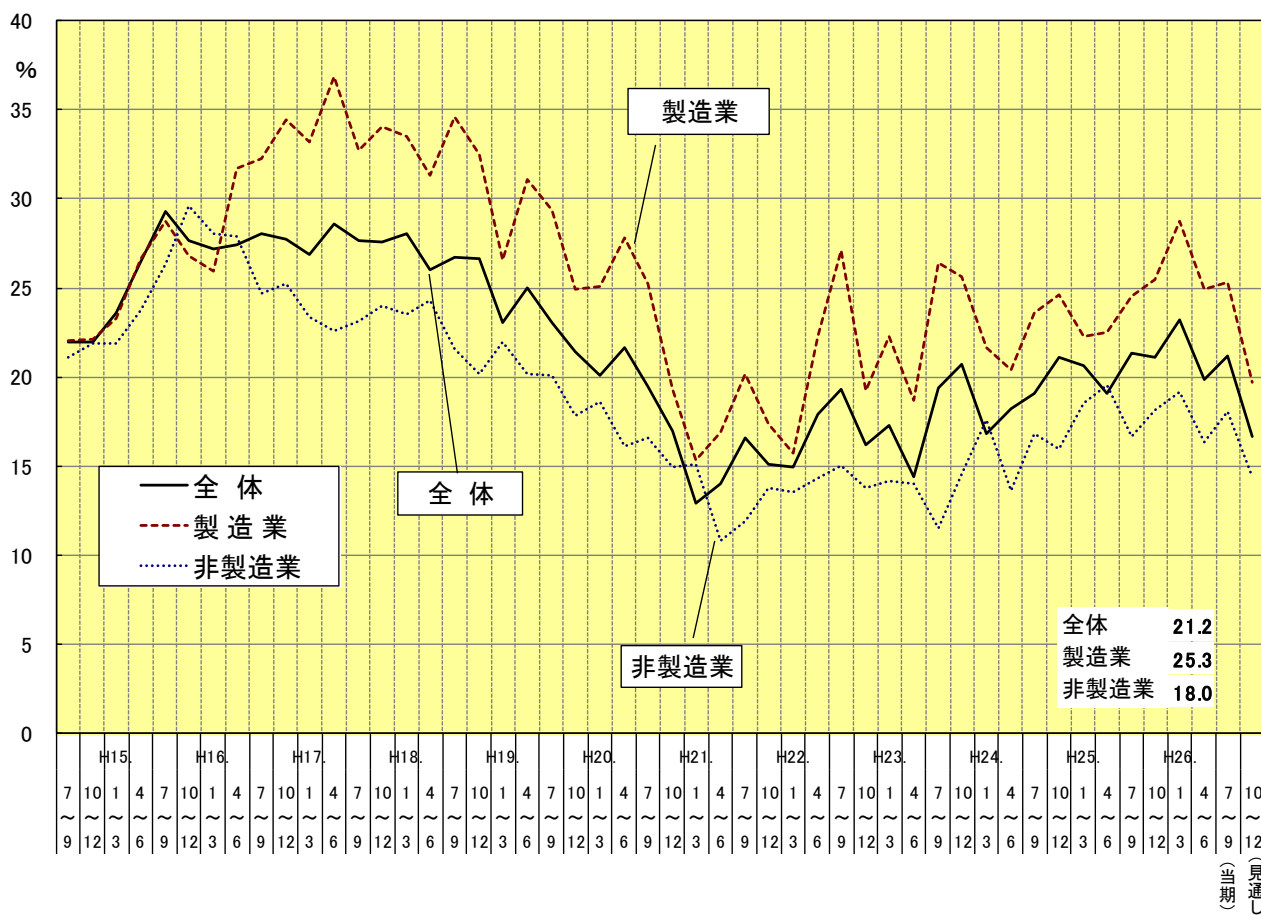
③設備投資

○平成26年8月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」（平成26年7～9月期）によると、当期（平成26年7～9月期）に設備投資を実施した企業は21.2%で、前期（平成26年4～6月期、19.8%）比で1.4ポイント増加し、2期ぶりの増加となった。

業種別にみると、製造業では設備投資を実施した企業は25.3%で、前期に比べ0.4ポイント増加した。非製造業では設備投資を実施した企業は18.0%で、前期に比べ1.7ポイント増加した。

【来期（平成26年10～12月期）の見通し】

○来期に設備投資を予定している企業は16.7%で、当期と比べると4.5ポイント減少する見通しである。



3 経済情報

(1) 他調査機関の経済関係報告

関東経済産業局

「管内の経済動向」

(9月のデータを中心として)

《管内経済は、持ち直している。》

● 今月の判断

管内経済は、持ち直している。

- ・ 鉱工業生産活動は、一進一退で推移している。
- ・ 個人消費は、持ち直しの動きで推移しているものの、一部で弱い動きがみられる。
- ・ 雇用情勢は、緩やかに改善している。
- ・ 公共工事は、堅調に推移している。
- ・ 住宅着工は、7か月連続で前年同月を下回った。

● ポイント

生産活動は、一部に消費増税に伴う駆け込み需要の影響が残るものの、海外向けの受注が好調であることや、先月に比べ稼働日数が多かったことなどから、2か月ぶりの上昇となった。

また、個人消費は、大型小売店販売額が2か月連続で前年を上回ったものの、乗用車新規登録台数や消費者のマインドは引き続き弱い動きとなっており、雇用情勢は、有効求人倍率が高い水準で横ばいを維持するなど、総じてみると、管内経済は持ち直している。

今後については、原材料やエネルギー価格の上昇や為替の変動が、国内経済に与える影響について注視する必要がある。

○ 鉱工業生産活動

生産用機械工業、業務用機械工業等の8業種で生産減となったものの、情報通信機械工業電気機械工業、輸送機械工業等の10業種で増加したことから、鉱工業生産指数は2か月ぶりの上昇となった。

消費増税に伴う駆け込み需要の反動による影響が一部に残るものの、海外向けの受注が増加したことや、夏季休業により稼働日数が減少した先月に比べ、今月は通常稼働日数に戻ったことなどが指数上昇の要因となり、このところ生産は一進一退で推移している。

○個人消費

大型小売店販売額は、2か月連続で前年同月を上回った。9月は気温の低い日が多く、秋物衣料に動きがみられたことなどにより、「婦人・子供服・洋品」及び「紳士服・洋品」が好調だった。コンビニエンスストア販売額は、19か月連続で前年同月を上回った。

乗用車新規登録台数（軽乗用車の新規販売台数を含む）は、引き続き消費増税に伴う駆け込み需要の反動が残ったことなどにより6か月連続で前年を下回った。

景気の現状判断DI（家計動向関連）は前月から横ばいとなった。また、先行き判断DI（家計動向関連）は4か月連続で低下し、現状、先行きともに横ばいを示す50を下回る状況が続いている。

○雇用情勢

有効求人倍率は横ばいで推移しており、新規求人倍率は2か月ぶりに前月を上回った。南関東の完全失業率（原数値）も前年同月から10か月連続で改善するなど、雇用情勢は緩やかに改善している。

新規求人数（原数値）を産業別にみると、「建設業」や「運輸業、郵便業」などで前年を下回ったものの、「医療、福祉」や「宿泊業、飲食サービス業」など多くの業種で前年を上回る求人の動きが続いている。

●主要指標の動向（9月）

○鉱工業生産活動

鉱工業生産指数は、前月比+2.2%と2か月ぶりの上昇、出荷指数は同+2.5%と2か月ぶりの上昇、在庫指数は同+0.1%と5か月連続の上昇となった。

9月 鉱工業生産指数：93.2、前月比+2.2% 出荷指数：91.3、同+2.5% 在庫指数103.0、同+0.1%

※平成22年基準、季節調整済指数

○個人消費

(1) 大型小売店販売額は、2か月連続で前年同月を上回った。業態別では、百貨店は2か月連続で前年同月を上回り、スーパーは2か月連続で前年同月を上回った。

9月 大型小売店販売額：6,577億円、既存店前年同月比+0.7%

百貨店販売額：2,350億円、同 +1.8%

スーパー販売額：4,226億円、同 +0.1%

(2) コンビニエンスストア販売額は、19か月連続で前年同月を上回った。

9月 コンビニエンスストア販売額：3,933億円、全店前年同月比+5.0%

(3) 乗用車新規登録台数（軽乗用車販売台数を含む）は、普通乗用車は増加したものの、小型、軽乗用車は減少し、6か月連続で前年同月を下回った。

9月乗用車新規登録台数（軽乗用車販売台数を含む）：162,208台、前年同月比▲3.2%

普通乗用車：61,154台、同+4.4%、小型乗用車：47,726台、同▲14.2%、軽乗用車：53,328台、同▲0.2%

(4) **実質消費支出（家計調査、関東・二人以上の世帯）**は、6か月連続で前年同月を下回った。

9月消費支出（関東・二人以上の世帯）：1世帯当たり285,311円、前年同月比（実質）▲7.8%

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(5) **景気の現状判断DI（景気ウォッチャー調査、関東・家計動向関連）**は、前月差横ばいとなった。**景気の先行き判断DI（関東・家計動向関連）**は、4か月連続の低下となった。

9月景気の現状判断DI（関東・家計動向関連）：45.7、前月差 0.0ポイント

9月景気の先行き判断DI（関東・家計動向関連）：47.5、前月差▲1.7ポイント

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

（参考）11月11日発表の10月景気の現状判断DI（関東・家計動向関連）：39.5、前月差▲6.2ポイント

先行き判断DI：43.6、同▲3.9ポイント

○雇用情勢

有効求人倍率は、前月から横ばいで推移し、**新規求人倍率**は、2か月ぶりに前月を上回った。**事業主都合離職者数**は、4か月連続で減少した。また、**南関東の完全失業率**は、10か月連続で前年同月から改善した。

9月有効求人倍率（季節調整値）：1.13倍、前月から横ばい

9月新規求人倍率（季節調整値）：1.74倍、前月差+0.03ポイント

9月事業主都合離職者数：15,098人、前年同月比▲8.2%

9月南関東完全失業率（原数値）：3.5%、前年同月差▲0.4ポイント

※南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

○公共工事

平成26年度（平成26年4月～平成26年9月）の累計公共工事請負金額は、6か月連続で前年同期を上回った。また、**単月でみた公共工事請負金額**は、13か月連続で前年同月を上回った。

平成26年度（平成26年4月～平成26年9月）の累計公共工事請負金額：2兆6,014億円、前年同期比+7.1%

9月公共工事請負金額：4,370億円、前年同月比+1.9%

○住宅着工

新設住宅着工戸数は、給与住宅は前年を上回ったものの、持家、貸家、分譲住宅が前年を下回ったことから、7か月連続で前年同月を下回った。

9月新設住宅着工戸数：34,457戸、前年同月比▲12.9%

○消費者物価

消費者物価指数（関東・生鮮食品を除く総合）は、17か月連続で前年同月を上回った。

国内企業物価指数（全国）は、2か月連続で前月を下回った。

9月消費者物価指数〈関東・生鮮食品を除く総合〉：103.2、前年同月比+2.9%

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

9月国内企業物価指数〈全国〉：106.3、前月比▲0.1%、前年同月比+3.5%

(総括判断)

一部に弱さが残るものの、持ち直している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、着実な景気回復へ向かうことが期待される一方、引き続き世界景気の下振れ懸念に注意する必要がある。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主特徴
個人消費	一部に消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、緩やかに持ち直している。	大型小売店販売額は、スーパーを中心に消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が薄れ、持ち直している。 コンビニエンスストア販売額は、カウンターコーヒー、菓子、デザートを中心に、順調に推移している。 乗用車の新車登録届出台数は、普通車及び小型車は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、軽乗用車は引き続き好調に推移している。 さいたま市の家計消費支出は、前年を下回っている。
住宅建設	消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられ、前年を下回っている。	新設住宅着工戸数をみると、貸家は前年を上回っているものの、持家、分譲住宅は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられ、前年を下回っていることから、全体としては前年を下回っている。
設備投資	26年度は減少見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(26年4～6月期調査)で26年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比▲0.9%、非製造業では同▲13.7%の減少見通しとなっており、全産業では同8.1%の減少見通しとなっている。
生産活動	一部に消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、持ち直している。	生産を業種別にみると、化学などに駆け込み需要の反動がみられるものの、その影響は薄らいでおり、基調としては持ち直している。また、食料品などでは堅調に推移している。
企業収益	26年度は増益見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(26年4～6月期調査)で26年度の経常損益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業では前年比▲5.6%の減益見通し、非製造業では同9.3%の増益見通しとなっており、全産業では同3.5%の増益見通しとなっている。これを規模別にみると、大企業、中堅企業は増益見通し、中小企業は減益見通しとなっている。
企業の景況感	全産業で26年4～6月期に「下降」超に転じているものの、26年7～9月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(26年4～6月期調査)の景況判断BSIをみると、全産業で「下降」超に転じている。先行きについては、製造業は26年7～9月期に「上昇」超に転じ、非製造業は26年10～12月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。
雇用情勢	緩やかに持ち直している。	完全失業率は前年を下回っており、有効求人倍率は緩やかに上昇、新規求人数は増加している。

(総括判断)

一部に弱さが残るものの、回復の動きが続いている。

(今回のポイント)

- 個人消費は、一部に弱さが残るものの、回復の動きが続いている。
 - 生産活動は、一部に消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響などがみられ、このところ持ち直しに足踏みがみられる。
 - 設備投資は、26年度は増加見通しとなっている。
 - 雇用情勢は、緩やかに改善している。
 - 住宅建設は、引き続き前年を下回っている。
 - 公共事業は、前年を上回っている。
 - 輸出入は、輸出・輸入ともに前年を上回っている。
 - 企業収益は、26年度は減益見通しとなっている。
 - 企業の景況感は、全産業で26年7～9月期に「上昇」超に転じている。
 - 企業倒産は、件数、負債総額ともに前年を下回っている。
- 先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、着実な景気回復へ向かうことが期待される一方、引き続き世界景気の下振れ懸念に注意する必要がある。

(2) 経済関係日誌 (10/26~11/25) (新聞の記事を要約)

◎ 政治経済・産業動向等

10/26 (日本経済新聞) 中堅企業の海外進出支援

政府は2015年度から中堅企業の海外進出の重点支援に乗り出す。売上高1000億円程度までの中堅企業に海外事業に精通する商社やメーカーなど民間企業の出身者を派遣し、輸出戦略づくりや現地企業との取引まで一貫して後押しする取り組みを始める。派遣する人材リストもつくる。安倍政権が重要課題に掲げる地方創生に向け、地域の中核企業を育てる。

10/28 (毎日新聞) TPP、年内合意見えず

環太平洋パートナーシップ協定(TPP)交渉参加12か国による閣僚会合は27日、「重要な進展を得た」とする声明を採択して閉幕。参加閣僚らは、関税など市場アクセスと知的財産権などルールの両面で前進があったことを強調した。しかし、対立点も多く残され、大筋合意に必要な首脳会合開催のめどもつかなかった。カギとなる日米協議も溝は埋まらず、各国が目標としてきた年内の大筋合意は見通せない状況だ。

10/29 (産経新聞) 地域経済分析システム開発 政府、自治体に提供へ

石破茂地方創生担当相は28日の記者会見で、企業間取引や人口動態など、民間・官公庁が蓄積した膨大な情報(ビッグデータ)を細かく分析できる「地域経済分析システム」を来年3月までに開発し、地方自治体へ提供する方針を明らかにした。地方創生の一環として、自治体が客観的データに基づいた有効な活性化策を作れるよう支援する。

11/1 (日本経済新聞) 日銀が追加緩和

日銀は31日の金融政策決定会合で追加の金融緩和を決めた。足元の物価上昇が鈍化していることを受けて、資金供給量(マネタリーベース)を年10兆~20兆円増やし、年80兆円に拡大する。長期国債の買い入れ量も30兆円増やして80兆円にする。上場投資信託(ETF)と不動産投資信託(REIT)の購入量は3倍に増やす。記者会見した黒田東彦総裁は「デフレ脱却へ揺るぎない決意だ」と強調した。

11/2 (産経新聞) 訪日客、免税品拡大1か月

家電や装飾品などに限っていた訪日外国人の免税対象品を、化粧品や食料品を含む全ての品目に広げて1か月が経過し、小売りなど関連産業の売り上げが順調に伸びている。10月は中国の大型休暇である国慶節とも重なったこともあり、観光客自体も増えて効果は「想定の倍以上」。今春の消費税増税以降、個人消費が力強さを欠く中、外国人の購買力に期待が高まっている。

11/3 (読売新聞) 2040年代、マイナス成長も

政府の経済財政諮問会議の有識者会議「選択する未来」委員会が、人口減少と超高齢化への対策をまとめた最終報告書の原案がわかった。現状のまま、出生率が回復せず、働く人の生産効率も高まらなければ、2040年代から日本経済がマイナス成長に陥ると試算し、人口減対策の必要性を提言している。

11/4 (産経新聞) 高齢者施設、投資対象に

大和証券グループ本社傘下の「日本ヘルスケア投資法人」が5日、東京証券取引所の不動産投資信託(REIT)市場に上場する。有料老人ホームなど高齢者施設を投資対象とするヘルスケアリートの上場は初めてだ。投資家から集めた資金を不動産で運用し、賃料収入や売却益を分配するヘルスケアリートへの拡大は、安倍晋三政権の成長戦略にも盛り込まれており、他の証券会社でも上場準備に向けた動きが出ている。

11/6 (朝日新聞) 商品券配布に交付金

政府は、景気を下支えする経済対策の柱の一つとして、自治体を通じて商品券を配ったり、灯油の購入を補助したりする生活支援策を促す新たな交付金をつくる方針を固めた。年末に編成する今年度補正予算案に盛り込み、年度末以降、住民に支援策が行き渡るようにする。

11/7 (読売新聞) 出生率1.8に引き上げ

政府は6日、「まち・ひと・しごと創生本部」の有識者会議で、地域活性化に向けた「長期ビジョン」と今後5年間の工程表となる「総合戦略」の骨子案を提示した。ビジョン骨子案では、人口減少に歯止めをかけるため、1人の女性が生涯に産む子供の平均的な数を示す「合計特殊出生率」を1.8程度に引き上げるよう目指すことを打ち出した。2060年に日本の総人口1億人程度を維持するとの目標を達成する足がかりにしたという考えだ。

11/8 (産経新聞) 共働き・子育て支援重点

専業主婦世帯などの所得税負担を軽くする「配偶者控除」の改革に向けた姿が見えてきた。政府税制調査会は7日の総会で、配偶者控除の見直しに向けた5つの選択肢を提案した。専業主婦やパートで働く人がいる世帯に有利な現行制度を見直し、共働きや子育て世帯に支援を重点化した制度に切り替えるのが柱。ただ、選択肢によっては今より負担が減ったり増えたりして、不公平が生じる恐れもある。平成28年度以降の制度具現化に向け、難しい調整を強いられそうだ。

11/9 (毎日新聞) TPP、年内合意見送り

環太平洋パートナーシップ協定(TPP)の交渉参加12か国による閣僚会合が8日、北京で開かれた。甘利明TPP担当相は終了後、年内の大筋合意について「実質難しい」と述べ、合意は越年することがほぼ確実となった。各国は来年以降の合意に向け、目標時期などのスケジュールを改めて議論。年内合意の見送りで交渉が漂流しないよう、10日に北京で開催されるTPP首脳会合では、首脳が早期妥結を指示する見通しだ。

11/11 (毎日新聞) 外形標準課税、倍増へ

政府・与党は10日、法人事業税（地方税）のうち赤字企業にも課税する「外形標準課税」を、来年度から2年程度かけて2倍に拡充する方向で最終調整に入った。法人事業税は、企業の所得（もうけ）に対する課税と、事業規模に応じた外形標準課税の2種類で構成され、外形標準課税を拡充する一方、所得への課税を減らすことで、法人所得に対する課税割合を示す「法人実効税率」を1.5%程度引き下げることが可能となる。

11/13 (日本経済新聞) 賃金、物価以上の上昇探る

2015年の春季労使交渉をにらみ、賃上げを巡る発言が相次いでいる。経団連の榊原定征会長は収益を上げて雇用や賃金を増やす努力をすると表明した。背景には増税後の物価高で目減りした賃金を「実質増」に変えなければ、消費の停滞が続くという危機感がある。

11/14 (日本経済新聞) 「住宅エコポイント」再開

政府内で経済対策づくりが本格化している。国土交通省は住宅購入者向けの支援策を検討。財務省はNTT株の売却代金の一部を対策の財源にする方向だ。消費増税の延期決定と衆院解散をにらみ安倍晋三首相が18日にも経済対策の取りまとめを指示する見通しだ。

11/15 (日本経済新聞) マイナス0.1%成長に

50年後の日本経済を展望する政府の「選択する未来」委員会は14日、最終報告書をまとめた。人口減を放置し、生産性も低迷すれば、2040年以降、年平均でマイナス0.1%程度の低成長に陥るとの試算をまとめた。一方で出生率の回復で人口減が鈍り、同時に改革を進めて生産性が上昇すれば、50年後も年1.5~2%程度の経済成長が実現するとした。

11/16 (産経新聞) セクハラ・マタハラ、厚労省が本格調査へ

厚生労働省は15日、職場でのセクハラや、妊娠・出産を理由に不当な扱いを受ける「マタニティハラスメント（マタハラ）」について、初の本格調査に乗り出すことを決めた。特に派遣やパートなど立場が弱い非正規雇用の女性たちの被害が深刻になっているとみて、詳しい実態をつかみ、防止策づくりに役立てるのが狙い。

11/17 (日本経済新聞) 地方・インフラ・国立大「3交付金、運用見直し」

2015年度予算編成の財務省側の指針となる財政制度等審議会（財務相の諮問機関）の報告書の概要が固まった。「地方」「インフラ」「国立大」への3つの交付金の運用を見直すよう要請する。15年度に改定する介護報酬は職員の処遇改善を進めながらも、総額の引き下げを求める。消費増税の延期で緩むおそれがある財政規律の徹底を念押ししたい考えだ。

11/18 (読売新聞) 補正予算、経済対策に2兆円

政府が2014年度補正予算案に盛り込む経済対策の原案が17日、明らかになった。円安に伴うエネルギー価格高騰への対応のほか、安倍政権が最優先課題と位置づける「地方創生」分野の充実、台風や地震などの自然災害への備えが柱となる。国の支出は少なくとも約2兆円で、民間や地方自治体の支出を含めた事業規模はさらに拡大する見込みだ。

11/19 (朝日新聞) 21日解散、首相表明

安倍晋三首相は18日夜、首相官邸で記者会見し、来年10月に予定されている消費税率10%への引き上げを1年半先送りし、21日に衆院解散に踏み切る意向を表明した。衆院選は12月2日公示、14日投開票の日程となる。首相は争点として、増税先送り判断の是非と自らの経済政策アベノミクスへの評価をあげた。

11/20 (産経新聞) 政労使会議 首相、賃上げ要請

政府は19日、経済界、労働界の代表らと賃上げや雇用問題を協議する政労使会議の第3回会合を開いた。安倍晋三首相は経済の好循環実現のため、2年連続となる賃上げを要請。経団連の榊原定征会長も受け入れる姿勢をみせ、年内に取りまとめる合意文書に盛り込むことを確認した。

11/21 (産経新聞) 円安、プラス効果じわり

外国為替市場の円安・ドル高基調が強まる中、足元の日本経済には輸出企業の業績好転や訪日外国人客数の増加など、円安のプラス効果が出始めている。ただ「恩恵」の範囲は限定的なほか、急激な円安進行は内需関連企業の業績に悪影響を与える影響もあり、政府は動向を注視している。

11/22 (読売新聞) 衆院解散、総選挙

衆院は21日午後の本会議で解散された。政府は続く臨時閣議で「12月2日公示・14日投開票」の衆院選日程を決め、事実上の選挙戦が始まった。衆院選は自民党が政権を奪還した2012年12月以来で、最大の争点は経済政策「アベノミクス」の評価となる見通しだ。安倍首相は第2次内閣発足から2年間の成果を掲げ、国民の審判を仰ぐ。

11/23 (日本経済新聞) 親の介護で男性転職、正社員で3人に1人

親の介護を理由に転職した人で、転職先でも正社員として働いているのは男性で3人に1人、女性は5人に1人とどまることが、22日までの明治安田生活福祉研究所などの調査で分かった。転職した場合、平均年収は約半分に減少した。家族の世話を優先するため、安定的な収入を得られても、転職などの機会の多い正社員に就いていない現状が浮き彫りになった。

11/24 (産経新聞) 廉価ロボットのメーカー支援へ

経済産業省が平成27年度から、低価格な産業用ロボットの開発・製造を助成する検討に入ったことが23日わかった。ロボットを開発・製造する企業に対し、補助金を支給する。人手不足に悩む中小企業で運搬や箱詰めなどの作業にロボットの導入を促すとともに、政府が成長戦略に掲げた「ロボットによる新たな産業革命」を実現する狙いだ。

◎ 市場動向

10/30 (日本経済新聞) 日経平均株価、3週間ぶり1万5500円台回復

日経平均株価は反発し、3週間ぶりに1万5500円台を回復した。前日の米国株高や円安の進行、市場予想を上回った9月の鉱工業生産指数などが支援材料となった。アジアの主要株価指数の上昇も好感された。東証1部の売買代金は概算で2兆1006億円と5日ぶりに2兆円を超えた。東証1部全体の84%の銘柄が上昇した。

10/31 (日本経済新聞) 円が大幅続落

円相場は大幅に続落した。午後5時時点では1ドル=109円17~19銭と、前日の同じ時点と比べて1円10銭の円安ドル高水準で推移した。米連邦公開市場委員会(FOMC)の結果発表を受け米国の労働市場や経済が堅調に回復しているとの見方が広がり、ドルが主要通貨に対し買われた海外市場の流れを引き継いだ。

11/1 (毎日新聞) 東証、一時875円上昇

31日の東京株式市場は、日銀の追加金融緩和や円相場の急落、米国景気の回復期待を背景に買い注文が殺到した。日経平均株価の終値は前日比755円56銭高の1万6413円76銭と急騰し、リーマン・ショックによる株価急落前の2007年11月以来ほぼ7年ぶりの高値を記録した。

11/1 (朝日新聞) 円安加速、一時112円台

東京外国為替市場では日米の金利差が開くとの見方から、円売りドル買いの動きが広がって円安が加速。GPIFが運用見直しで海外の株式や債券を買い増すとの観測も円売り要因となった。円相場は午後5時時点では前日同時刻より2円05銭円安ドル高の1ドル=111円22~23銭。その後の海外市場では1ドル=112円台まで円安が進んだ。

11/2 (読売新聞) 日銀緩和で世界株高

日本銀行が10月31日に決めた追加の金融緩和策は、世界中に驚きを持って受け止められた。ニューヨーク株式市場ではダウ平均株価(30種)が約1か月半ぶりにこれまでの最高値を更新したほか、主要な株式相場が値上がりする世界同時株高の様相となった。

11/4 (毎日新聞) 円安113円台後半、6年10か月ぶり

週明け3日の米ニューヨーク外国為替市場は、アジア、欧州市場の流れを引き継いで円に売り注文が集中し、円相場は一時、前週末比1円以上円安・ドル高の1ドル=113円台後半まで下落した。1ドル=113円台は2007年12月下旬以来6年10か月ぶりの円安水準。

11/5 (産経新聞) 業績上振れ余地、株価1万8000円も

日銀による追加金融緩和を受けて株式市場が活況だ。4日の東京株式市場は日経平均株価が大幅上昇し、一時1万7000円を回復。投資家の積極的な取引を反映し、株の売買が成立した株数を示す出来高は約52億800万株で、今年最大となった。追加緩和の景気浮揚効果は未知数だが、外国為替市場での円安進行を受けて輸出企業を中心に業績が上振れるとの期待感が強く、市場では年末に向けて株価はさらに上昇すると強気な見通しが大勢を占める。

11/5 (日本経済新聞) 円続落、113円57~59銭

円相場は大幅に4日続落した。午後5時時点では1ドル=113円57~59銭と、前週末比2円35銭の円安・ドル高だった。米景気の回復期待から円売り・ドル買いが先行し一時は114円03銭と東京市場でも114円台を付けた。日銀が前週末に決めた追加の金融緩和も改めて円売りの材料とみなされた。

11/5 (日本経済新聞) 超長期債、利回り急低下

電撃的な日銀の追加緩和後で最初の丸一日の取引日となった4日の債券市場では、幅広い年限で金利が低下した。長期金利の指標となる新発10年物国債の利回りも一時0.435%まで下がり、年内に0.4%割れもあり得るとの見方も浮上している。

11/6 (日本経済新聞) 円続落、114円41~42銭

円相場は大幅に続落した。午後5時時点では1ドル=114円41~42銭と、前日の同じ時点と比べて84銭の円安・ドル高だった。日経平均株価が大引けにかけて堅調に推移したことに伴い、低リスク通貨とされる円を売ってドルを買う動きが広がった。米中間選挙で米共和党が上下両院で過半数を獲得すると伝わったことで、減税など市場寄りの政策が採られて米株式相場が上昇するとの連想が広がったことも円売りにつながった。

11/7 (日本経済新聞) 日経平均株価、利益確定で6日ぶり反落

6日の日経平均株価は6日ぶりに反落した。10月31日の日銀の追加金融緩和の決定後に相場が急上昇していたため、利益確定売りが優勢になった。前日の米株式市場でダウ工業株30種平均が過去最高値を更新したことで、朝方に一時1万7千円台を回復した。ただ買い一巡後は幅広い銘柄に利益確定売りが膨らんだ。

11/7 (産経新聞) 円安、一時115円台半ば

6日の東京金融市場の円相場は一時1ドル=115円台半ばまで下落し、平成19年11月以来、約7年ぶりの円安水準となった。ただ、過熱気味の円安を警戒する投資家が利益確定に動き、午後に入って円を買ってドルを売る動きが強まった。

11/7 (日本経済新聞) 長期金利低下に一服感

債券市場で10月31日の日銀の追加金融緩和で強まっていた長期金利の低下圧力が和らいでいる。追加緩和直後には1年7か月ぶりの水準まで低下していたが、6日には一時0.480%と追加緩和前の水準まで戻した。市場では利益確定のために国債の売りが一時的に膨らんだとの声が目立ち、中長期的には金利は再び低下するとの見方が優勢だ。

11/11 (日本経済新聞) 円、8日ぶり大幅反発

円相場は8営業日ぶりに大幅に反発した。午後5時時点では1ドル=114円01~02銭と、前週末比1円26銭の円高・ドル安だった。一時113円86銭まで上げた。米雇用情勢に対する楽観論が薄れ持ち高整理の円買い・ドル売りを誘った。日経平均株価が下落し、低リスク通貨とされる円の買いにつながった。

11/12 (日本経済新聞) 日経平均株価、先物主導で上げ幅拡大

11日の東京株式市場で日経平均株価は急反発し、7年1か月ぶりに1万7000円台を回復した。後場に入って日経平均先物に断続的な買いが広がり、上げ幅が拡大した。衆院解散・総選挙や消費増税の先送りといった憶測が浮上、目先は景気にプラスとして買い材料とする声があった。

11/12 (日本経済新聞) 円、急反発 115円79~80銭

円相場は急反発した。午後5時時点では1ドル=115円79~80銭と、前日比1円78銭の円高・ドル高だった。日経平均が先物主導で急伸し、低リスク通貨の円を売る動きを誘った。欧州の取引時間帯に入る午後5時すぎに116円台に下落。2007年10月18日以来、約7年1か月ぶりの安値水準を付けた。

11/13 (日本経済新聞) 円反発、115円26~28銭

円相場は反発した。午後5時時点では1ドル=115円26~28銭と、前日の同じ時点と比べて53銭の円高・ドル安水準で推移した。朝方は円売り・ドル買いが優勢だった海外市場の流れを引き継いで始まった。東京市場でも早朝に116円01銭と、7年1か月ぶりの円高・ドル高水準を付ける場面もあった。その後は利益確定を目的とした円買い・ドル売りが入ったことから、円は次第に底堅い値動きとなった。

11/14 (毎日新聞) 東証3連騰、高値更新

衆院解散の流れが強まる中、株式市場が連日の高値更新を続けている。衆院解散は2015年10月の消費増税先送りを前提としており、当面の景気悪化懸念が払拭されるとの期待からだ。増税先送りには国債が売られ長期金利が急騰するリスクがあると指摘されてきたが、国債の買い入れを拡大する日銀の追加金融緩和でかき消された格好。株価の先行きには強気の見方が広がっている。ただ「財政規律が緩めば副作用はいつか現実になる」との不安も根強く、楽観論一色ではない。

11/14 (日本経済新聞) 10年債、0.495%に低下

13日の国内債券市場で長期金利の指標になる新発10年物国債利回りは低下した。前日と比べて0.025%低い(価格は高い)0.495%だった。朝方は衆院解散や消費税率再引き上げの先送り観測を手がかりに、日本国債を売る動きが広がり、一時、0.015%高い0.535%まで上昇した。その後は値ごろ感を意識した投資家の買いが膨らみ、荒い値動きになった。

11/18 (日本経済新聞) 日経平均517円安

7~9月の国内総生産(GDP)の悪化をうけて、17日の日経平均株価は大幅下落した。前週末比の下げ幅は517円と今年2番目の大きさで、終値で1万7000円を割り込んだ。増税先送りや衆院解散・総選挙の観測が強まった先週から上昇してきたが、一転、景気悪化の懸念が顕在化した。

11/19 (日本経済新聞) 日経平均株価大幅反発、1万7000円台回復

日経平均株価は大幅反発し、1万7000円台を回復した。前日の大幅下落で相場の過熱感が一時的に薄れ、幅広い銘柄に押し目買いが入った。企業業績が堅調なことや円相場の下落基調が続くとの見方などから、日本株の先高観が根強いことも支援材料となった。

11/20 (日本経済新聞) 10年債、0.475%に低下

19日の国内債券市場で長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは低下した。前日と比べ0.030%低い(価格は高い)0.475%だった。前日の米国債市場が堅調に推移した流れが波及した。日銀の大量国債買い入れを背景に、需給の引き締まりを意識した買いが入った。安倍晋三首相が消費増税の時期を明言したことも、財政健全化目標に対する懸念の緩和につながり買い材料になったという。

11/21 (日本経済新聞) 円続落、118円57~59銭

円相場は大幅に3日続落した。午後5時時点では1ドル=118円57~59銭と前日比1円21銭の円高・ドル高だった。一時は118円98銭と約7年3か月ぶりの安値を付けた。日米の景況感格差や金融政策の方向性の違いを背景に、円を売る動きが続いた。欧州の投機筋などが仕掛け的な売りを進めると、損失を限定する目的の円売り注文が相次いで行使された。

11/21 (日本経済新聞) 10年債、0.465%に低下

20日の国内債券市場で長期金利の指標になる新発10年物国債利回りは低下(価格は上昇)した。前日より0.010%低い0.465%で取引を終えた。財務省が実施した流動性供給入札は債券需給の引き締まりを意識させる結果になった。日経平均株価が取引終了にかけて伸び悩んだことも、「安全資産」とされる日本国債の支援材料になった。

11/22 (日本経済新聞) 円反発、117円56~58銭

円相場は4日ぶりに反発した。午後5時時点では1ドル=117円56~58銭と、前日の同じ時点と比べ1円1銭の円高ドル安水準で推移した。朝方から反発して始まった。日米金利差の縮小を意識した円買い・ドル売りが優勢となった海外市場の流れを引き継いだ。日本の3連休を控えて、持ち高調整を目的とした円買い・ドル売りも入った。

11/22 (日本経済新聞) 10年債、0.455%に低下

21日の国内債券市場で、長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは低下した。前日と比べ0.010%低い(価格は高い)0.455%だった。前日の欧州やニューヨーク市場で、国債の利回りがそれぞれ低下した流れが波及した。

◎ 景気・経済指標関連

10/27 (日本経済新聞) 国内新車販売、計画届かず

国内乗用車8社の2014年度の新車販売が2年ぶりに500万台を割り込む見通しとなった。4月の消費増税後の回復が遅れており、前年度比3%減の503万台としていた当初計画を最大で20万台程度下回る。ホンダや富士重工業は計画に達しない可能性が高い。各社とも米国などの好調と円安で収益は上向くが、国内の不振が長引けば、生産や雇用にも影響が出る懸念がある。

10/28 (日本経済新聞) 車国内生産、回復力弱く

自動車の国内生産の回復が遅れている。トヨタ自動車など乗用車8社が27日まとめた9月の国内生産台数は3か月連続で前年実績を下回った。消費増税後の新車需要が振るわないうえ、海外生産にシフトし円安でも輸出が伸びないためだ。メーカーの間では今年度下期の生産台数を当初計画より減らす動きもあり、国内生産の本格回復は当面見込みにくい情勢だ。

10/29 (日経流通新聞) パート給与、マイナスに

全国のパートタイム労働者の給与額がマイナスに転じた。厚生労働省がまとめた8月の毎月勤労統計(確報)で、全産業のパートの現金給与総額が前年同月比0.6%減となった。卸・小売業のパートは2か月連続で前年を下回った。また民間調査では、9月のアルバイト時給は飲食関連で伸びが続くものの、販売では前年割れも目立つ。天候不順などで、極端な人手不足が一服しつつある。

10/31 (日経流通新聞) 中小の景況感、回復鈍く

中小企業の景況感の回復がもたついている。全国中小企業団体中央会の調査では、9月の景況(業況)DIや売上高DIは改善したが、「天候不順で8月の受注などが9月にずれ込み実態は横ばい」だった。全国商工会連合会の調査では、9月の業況DIが2か月連続で悪化。食品関連の価格上昇や天候不順で客足が鈍ったことなどが響いた。ただ、11月からは景況感が改善するとの見方もあり、年末にかけて回復への期待も出ている。

10/31 (毎日新聞夕刊) 消費支出6か月連続減

総務省が31日発表した9月の家計調査によると、1世帯(2人以上)当たりの消費支出は27万5226円で前年同月比5.6%の減少(物価変動の影響を除いた実質)となった。前年を下回るのは消費増税後の4月から6か月連続で、減少率は8月(4.7%減)より拡大した。増税後の消費停滞が長引いていることが鮮明となった。

10/31 (朝日新聞夕刊) 求人1.09倍に悪化

厚生労働省が31日発表した9月の有効求人倍率(季節調整値)は1.09倍で、前月を0.01ポイント下回った。求人数が減ったため3年4か月ぶりに悪化。総務省が同日発表した9月の完全失業率(同)も前月より0.1ポイント悪化し、3.6%だった。求職者よりも求人数の方が多い1倍超の高水準は続いているものの、生産や消費の低迷を受けて、求人数が前月の228万人から226万人に減った。

11/1 (読売新聞) 成長率、民間予測厳しく

内閣府が11月17日に発表する7~9月期の国内総生産(GDP)速報値について、主な民間調査機関の予測が31日出そろった。11機関が示した実質GDP成長率の平均は、4~6月期に比べて0.5%増、年率換算では1.9%増だった。個人消費の低迷を背景に、成長率が伸び悩むとの見方が増えている。

11/2 (毎日新聞) 「産後働く」初の減少

内閣府は1日、女性の活躍推進に関する世論調査の結果を公表した。女性の職業について「子供ができてみずと続ける方がよい」と回答した人は44.8%で、同種の調査を始めた1992年以来初めて減少に転じた。出産後も働き続けられる環境整備が不十分との意識が背景にあるとみられ、女性活躍を最重要政策と位置付ける安倍政権にとって課題となりそうだ。

11/5 (日本経済新聞) 百貨店3社が減収

百貨店大手5社が4日発表した10月の売上高(既存店ベース、速報値)は、高島屋など3社が前年同月を下回った。秋冬ものの衣料品は堅調だったが、2回の台風直撃で客足が伸びなかった。10月から訪日旅行者向けの免税対象が広がったことで、各社とも主要店舗の訪日客向け売り上げは2~3倍に増えたという。

11/5 (日本経済新聞夕刊) 給与総額7か月連続増

厚生労働省が5日まとめた9月の毎月勤労統計調査(速報値)によると、現金給与総額は26万6595円と前年同月より0.8%増えた。残業代など所定外給与が増え、プラスは7か月連続。基本給を表す所定内給与も24万2211円と0.5%増え、4か月連続のプラスとなった。伸び率は6年7か月ぶりの高さ。ベースアップの広がりや正社員の増加で賃金の底上げが進んでいる。

11/7 (日本経済新聞) 景気指標、強弱入り交じる

内閣府が6日発表した9月の景気動向指数(2010年=100)速報は、足元の景気を示す一致指数が前月比1.4ポイント高い109.7と、2か月ぶりに上がった。8月に下方修正した基調判断を9月は据え置き、景気の悪い方向への動きは一服した。生産が上向く一方、雇用の改善は一服するなど経済指標は強弱の材料が入り交じり、一進一退だ。

11/8 (読売新聞) 円安、増益相次ぐ

東京証券取引所に上場する企業の2014年9月中間決算の発表が7日、ピークを迎えた。円安の進行を追い風に、製品を輸出したり海外で生産したりする自動車や電機などで好決算が相次ぎ、全体としては増収増益となっている。ただ、原材料を輸入して国内で販売する企業は、円安による輸入品の価格上昇や消費税率引き上げ後の消費の落ち込みで苦戦が目立つ。

11/9 (日経流通新聞) 訪日旅行、55%希望

日本政策投資銀行は2014年のアジア8地域・訪日外国人旅行者の意向調査をまとめた。日本への旅行を希望する人の割合は55%と、13年調査から3ポイント上昇した。韓国とインドネシアを除く6地域で5割を超え、アジアの消費者にとって旅行先としての日本の人気が高いことが浮き彫りになった。

11/11 (毎日新聞夕刊) 経常黒字幅、過去最少

財務省が11日発表した2014年度上半期(4~9月)の国際収支速報によると、海外とのモノやサービス、投資の取引状況を示す経常収支は2兆239億円の黒字だった。13年度下半期の経常赤字(2兆2498億円)から脱却し、半期ベースで2期ぶりの黒字となった。だが、巨額の貿易赤字が響き、経常黒字額は13年度上半期で34.3%減と、比較可能な1985年以降の年度上半期として過去最少にとどまった。

11/12 (日本経済新聞) 物価高を懸念、消費滞る

街角の景況感が陰りを見せている。内閣府が11日発表した10月の統計で、景況感を示す指数は2か月ぶりに、消費者心理の指数は3か月続けて前月を下回った。食品などの値上がりで消費者の負担感が増し、消費が滞って企業の景況感も曇った。内閣府は消費者心理の判断を「弱含んでいる」に下方修正した。

11/13 (朝日新聞) 物価上昇率「ゼロ近辺」

日本の物価上昇率(消費増税を影響をのぞく)を巡り、国際通貨基金(IMF)が為替の影響を受けにくい品目に限った試算を行い、それが各国の財政金融当局に示されていたことが12日、分かった。上昇率は今年に入ってからもプラス0.3%~マイナス0.2%程度の範囲を動く状況が続く、ゼロ近辺にとどまっていた。

11/14 (日経流通新聞) 新車など耐久財不振

消費者心理が一段と悪化している。内閣府がまとめた10月の消費動向調査によると、消費者心理を示す一般世帯の消費者態度指数(季節調整値)は前の月を1.0ポイント下回る38.9だった。3か月連続の低下で、6か月ぶりの低い水準となった。特に雇用と耐久財への支出に関する項目で落ち込みが大きかった。耐久財は新車販売台数の前年割れが続くほか、家電販売も振るわない。景況感を下支えしてきた雇用関連も悪化していることが響いたようだ。

11/15 (朝日新聞) 高校生内定率改善、54.4%

来春卒業する高校生の就職内定率は54.4%(9月末現在)で、前年同期と比べて8.8ポイント増えた。内定率は17年ぶりの高水準となり、これだけの高水準となり、これだけの大幅な改善は1988年(9.8ポイント)以来。景気回復や東京五輪の影響で、製造、建設業を中心に人手不足だという。

11/17 (日経流通新聞) 円安関連の倒産増加

円安が急速に進む中、食品やアパレルなどで倒産が増え始めている。帝国データバンクの調査では、円安の影響を受けて倒産した企業は10月、集計を始めた2013年1月以降最多となった。円安に伴う原材料価格の上昇などで中小零細企業の経営が厳しくなっているためだ。「原材料価格の高止まりがボディーブローのように体力を奪っている」といい、当面は円安関連の倒産が増えるとみられている。

11/17 (毎日新聞夕刊) GDP 2期連続マイナス

内閣府が17日発表した7~9月期の国内総生産(GDP、季節調整値)の速報値は、物価変動の影響を除いた実質で前期比0.4%減、年率換算で1.6%減となった。年率7.3%減だった4~6月期に続く2四半期連続のマイナス成長で、直前の市場予測(約2.5%増)を大幅に下回った。今春の消費増税以降、個人消費の低迷が長期化したほか、在庫の取り崩しが進んだことが主因で、景気停滞が鮮明になっている。

11/19 (日経流通新聞) 外食・旅行、財布固く

消費者は外食や旅行への支出を抑制する傾向を強めているようだ。10月の民間調査では外食の頻度に関するDIが前年より低下、特にファストフードの利用が減った。一方で冷凍食品購入などは増え、内食志向がうかがえる。また国内旅行の回数DIも低下するなど、4月の消費増税の影響が物販以外にも広まっている。景気の先行きへの不透明感が広がっていることが背景にあるようだ。

11/20 (読売新聞) 外国人旅行者、1100万人突破

2014年1~10月に日本を訪れた外国人旅行者数(推計)は、前年同期比27.1%増の1100万9000人になり、これまで年間で最多だった13年(1036万4000人)を早くも上回った。日本政府観光局が19日発表した。円安で日本への旅行に割安感が出ているうえ、10月からの消費税の免税対象拡大も追い風になった。

11/20 (日本経済新聞夕刊) 貿易赤字35%減

財務省が20日発表した10月の貿易統計速報(通関ベース)によると、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は7099億円の赤字だった。貿易赤字は28か月連続だが、額は前年同月に比べ35.5%減った。輸出が中東向け自動車などの好調で1割近く増えた一方、輸入は原油安の影響で3%弱の伸びにとどまったためだ。円安が続くなか、海外需要の回復で輸出に持ち直しの兆しが出ている。

11/22 (日本経済新聞) 小売り、前年割れへ

2014年通年の小売業の既存店売上高が前年を下回りそうだ。スーパーや百貨店、コンビニエンスストアの各業界団体がまとめた10月の販売統計は停滞が続き、11~12月も前年より下振れする公算が大きい。消費増税後の反動減からの回復は足取りが重く、個人消費は厳しい状況が続いている。

11/24 (日経流通新聞) 小売業売上高7か月連続減

10月の大手小売業の販売は不振だった。全国の百貨店、スーパー、コンビニエンスストアの売上高(既存店ベース)はそろって減少し、7か月連続で前年割れとなった。百貨店とスーパーでは女性向けを中心に衣料品が振るわなかった。台風の影響もあったが、消費増税による家計への負担感が一段と強まっており、特に物販で消費回復にもたつきが目立つ。

◎ 地域動向

10/26 (埼玉新聞) 本場の走り、熱狂再び

世界最高峰の自転車ロードレースの名称を冠した国際競技大会「ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム」が25日、秋の抜けるような青空の下、さいたま市のさいたま新都心周辺で行われ、多くの観客が国内外のトップライダーの力走に熱い視線を注いだ。

10/29 (埼玉新聞) 和紙、無形文化遺産へ

文化庁は28日、国連教育科学文化機関（ユネスコ）の補助機関が「和紙、日本の手漉和紙技術」を無形文化遺産に登録するよう勧告したと発表した。登録勧告が覆された例はなく、11月下旬にフランス・パリで開かれるユネスコ政府間委員会で登録が決まる見通しだ。「和紙の里」として知られる小川町と東秩父村では街中に「おめでとう」ののぼり旗が翻り、祝賀ムードに包まれた。関係者らは地域活性化にも大きな期待を寄せている。

10/30 (埼玉新聞) 県内7～10月、景気判断を上方修正

関東財務局が発表した7～10月の埼玉県の経済情勢は、総括判断を「一部に弱さが残るものの、持ち直している」とし、前回の「緩やかに持ち直している」から上方修正した。管内1都9県で上方修正は埼玉県のみ（ほかは据え置き）。同局は「生産活動や住宅建設の一部に弱い動きが残っているものの消費行動は底堅く、雇用情勢は引き続き持ち直している」とみている。

10/31 (埼玉新聞) 本庄で熱エネ施設稼働

太陽光発電を中心に再生エネルギー固定価格買い取り制度の見直しが検討される中、エネルギー変換効率の高い太陽熱と地中熱をミックスさせた「熱」エネルギー供給事業がエコタウンづくりの進む本庄市内で始まった。早稲田環境研究所などでつくる合同会社「本庄早稲田エリアマネジメント」が行政の補助を受け取り組む事業で、共有の熱源施設から複数店舗に給湯と空調に使うエネルギーを供給する。関係者は熱エネ利用促進を目的とした全国初の取り組みとしており、今後、省エネや二酸化炭素（CO₂）削減の効率性、安定性を検証し、熱エネ利用の普及、拡大につなげる考えだ。

11/1 (日本経済新聞) 県内車部品も操業日減

ホンダが31日から埼玉製作所狭山工場で一時的減産を始めたことを受け、県内企業にも影響が広がっている。県内には関連の自動車部品企業が集まっており、減産に連動して操業日を減らすなどの対応が目立つ。業績予想を下方修正する企業もある一方で、「長期的な影響はない」との声も聞かれた。

11/1 (埼玉新聞) 9月有効求人倍率 県内微増、全国最低0.75倍

埼玉労働局が31日発表した9月の有効求人倍率（季節調整値）は0.75倍で、前月より0.01ポイント上昇した。正社員を巡る求人状況が改善しつつある。それでも沖縄と並んで全国最低の状況に大きな変化はなく、同局は判断を「持ち直しているものの、依然として厳しい状況」と据え置いた。

11/4 (産経新聞) トヨタ下請け、県内1128社

トヨタ自動車グループの下請け先が県内に1128社あることが、民間調査会社の帝国データバンク大宮支店の調査で分かった。都道府県別では全国6番目の多さだった。トヨタは平成26年度下半期の部品購入価格について、部品メーカーに対する値下げ要求を見送る方針で、同支店は「下請けにとっては、一息つける好材料だ」としている。

11/5 (埼玉新聞) 4社に1社「海外と関わり」

帝国データバンク大宮支店がまとめた県内企業の海外進出意識によると、県内企業の4社に1社ほどが海外との関わりを持って事業を行っていることが分かった。生産拠点や販売拠点など、直接的な海外進出を行っている企業は12%。業務提携や輸出といった間接的な支出は15%だった。具体的な事業内容は「現地法人の設立」「生産、販売拠点」「資本提携」など。企業規模が大きいほど、海外に進出している。

11/6 (産経新聞) 産官学で次世代住宅

県は県内外の産学と連携し、「断熱」をテーマに次世代の住宅技術の研究開発に取り組んでいる。今年度、県内で発生した廃木材や間伐材を有効活用する「地産地消」型の高性能断熱材のほか、窓用フィルム、戸建向けの地中熱ヒートポンプの開発に向けた3事業で研究会を相次いで設立。県は「平成28年度までに製品化し、県内の住宅に普及させ産業の拡大を図りたい」としている。

11/7 (埼玉新聞) 県内倒産、28%減の28件

東京商工リサーチ埼玉支店が6日発表した10月の県内企業倒産件数（負債総額1千万円以上）は28件で、前年同期より28%減少した。過去20年で最少で、小康状態が続いている。負債総額は約31億9900万円で、前期より14%減少。負債額10億円以上の大型倒産はなかった。

11/8 (埼玉新聞) 久喜に次世代園芸場

県は7日、イオンや久喜市と共同で県農業総合研究センター園芸研究所に4ヘクタール規模の次世代園芸トマト施設を整備すると発表した。IT技術で常に栽培に適した環境を実現するスマートアグリ農法を取り入れ、通年生産が可能になる「低段密植栽培」で高品質トマトの安定供給を目指す。新たな都市農業の在り方を示すモデル施設として国の支援事業に採択された取り組み。

11/9 (産経新聞) 住民が発起・主導で建て替え

昭和40年代後半から建設が急増した分譲マンションの老朽化が進むなか、さいたま市大宮区の分譲マンションで、所有者の住民らが発起し主導した県内初の建て替え工事が始まった。12月には耐震性不足のマンション建て替えて規制を緩和する「改正マンション建て替え円滑化法」が施行され、建て替え需要が今後高まるのが確実な状況を受け、県もマンション管理組合への支援などに乗り出している。

11/11 (日本経済新聞) 関東景況、下げ幅全国最大

関東地方で企業の景況感に不透明感が漂っている。日本経済新聞社がまとめた2014年秋の「地域経済500調査」で、半年前と比べた地元の景況感を示すDIは12.9と前回調査(14年春)より41.5ポイント低下した。全国10地域すべてが低下したが、個人消費が弱く、下げ幅が最も大きかった。ただ半年後の景気は改善するとの見方が依然として多い。

11/12 (日本経済新聞) 県・早大発VB、10分で炊ける加工米

埼玉県は早稲田大学の研究所から生まれたベンチャー企業(VB)などと共同で、10分程度で炊ける加工米と専用の炊飯器を開発した。低温蒸気でコメを加工する技術を商用化し、単身者や高齢者の夫婦世帯などに売り込む。コメの需要低迷に歯止めが掛からないなか、産官学連携で新しい食べ方を提案する。専用炊飯器は初年度に1万台発売することを目指す。

11/13 (日本経済新聞) 深谷市、アウトレット誘致

埼玉県深谷市は関越自動車道の花園インターチェンジ(IC)の近くに大型アウトレットモールを誘致する。2018年の開業を目指し、事業者の公募を始めた。誘致予定地には秩父鉄道の新駅を建設する計画もあり、市は年間650万人規模の集客効果を見込む。アウトレットは県北部では初めてで、新たな集客施設として地域経済の活性化にも寄与しそうだ。

11/14 (日本経済新聞) 「反動減、7~9月も」26%

埼玉りそな産業経済振興財団は13日、消費税率引き上げ後に埼玉県内企業が受けた影響に関する調査結果をまとめた。「反動減はなかった」との回答が最も多かった一方、7~9月期も「反動減が続いている」が26%あった。「反動減はあったが7~9月期に収束した」(18%)を上回っており、同財団は「反動減は当初見通しより長引いている」と分析している。

11/15 (日本経済新聞) 県内中小製造業、冬のボーナス6%増

埼玉県産業振興公社がまとめた今冬の県内中小製造業のボーナス調査によると、平均支給予定額(加重平均)は前年比6%増の約40万5800円だった。40万円を超えるのは3年ぶり。平均支給月数も0.05か月増の1.54か月で、3年ぶりに1.5か月を上回った。同公社は「県内中小製造業にも賃金面での明るさが少し表れている」と分析している。

11/16 (読売新聞) 受講生企画ツアー苦戦

県の観光リーダー育成講座の受講生が企画した観光ツアーに応募が集まらず、苦戦している。開催すら危ぶまれる状況となっており、県はツイッターやチラシを使ってPRに懸命だ。講座は県やJTB関東などが共同で実施し、観光ツアーの企画作りを学ぶことができる。最後は受講生に観光ツアーを企画してもらい、審査した上で上位三つを実際に商品化する。

11/18 (産経新聞) 消費増税「先送り」、自治体予算編成に影響

国内総生産(GDP)の低迷が17日に判明し、消費税率増税の先送りが現実味を帯びるなか、増税を前提に編成が進められていた県内自治体の来年度予算が、見直しを迫られる可能性が高まっている。県の財務担当者は、増税分を原資としていた子育て対策などの社会保障施策が縮小される恐れを指摘。同施策が優先された場合でも「他の事業にしわ寄せが出なければいいが」と懸念している。

11/19 (日本経済新聞) 企業の63%、増税に否定的

帝国データバンクが10月末に実施した調査によると、首都圏1都3県の企業の63.2%が予定通りの消費税率再引き上げに否定的だった。同社は「業績が比較的好調な大企業が集まる首都圏でも(否定的な意見が)6割を超え、景気回復のシナリオは当初予定通りに進んでいない」と分析している。

11/20 (埼玉新聞) 10月の県内企業、景況感が大幅悪化

埼玉りそな産業経済振興財団が19日発表した県内企業の経営動向調査(10月中旬実施)によると、国内景気に対する見方は、BSI(「上昇」から「下降」を引いた企業割合)がマイナス18だった。前回の7月調査(プラス15)から33ポイントの大幅悪化となり、2013年1月調査以来7期ぶりのマイナスとなった。同財団は「消費増税に伴う駆け込み需要の反動減に加え、円安による原材料高などが企業収益を圧迫している」とみている。

11/21 (日本経済新聞) 県内企業 ハラル食品、輸出進む

埼玉県内でイスラム教の戒律に沿った「ハラル認証」を取得し、海外に輸出する動きが広がっている。埼玉県産業振興公社もこうした県内企業の海外展開を後押しする。食品だけで60兆円以上とされるイスラム市場を開拓する動きが今後も広がりそうだ。ただ認証を取得しただけで売れるほど甘い世界ではなく、先行組には苦戦を強いられている企業もある。

11/22 (日本経済新聞) 首都圏、増税3550億円白紙

衆院は21日、安倍晋三首相による消費税率増税の延期表明を受けて解散された。社会保障に充てられるはずだった増税分の収入が不透明になったことに、急速に少子高齢化が進む首都圏の自治体からは不安の声が漏れている。ただ子育て支援などの対策は待たなし。財源の手当てや実効的な政策展開が引き続き求められる。

11/24 (埼玉新聞) 世界キャラクターさみっと

全国や海外からキャラクターが集まる「世界キャラクターさみっとin羽生」が23日、羽生市三田ヶ谷の羽生水郷公園で行われた。39都道府県と海外10か国から402体が参加。家族連れを中心に約23万人が来場し、思い思いにキャラクターたちと触れ合った。

(3) 今月の経済用語豆知識

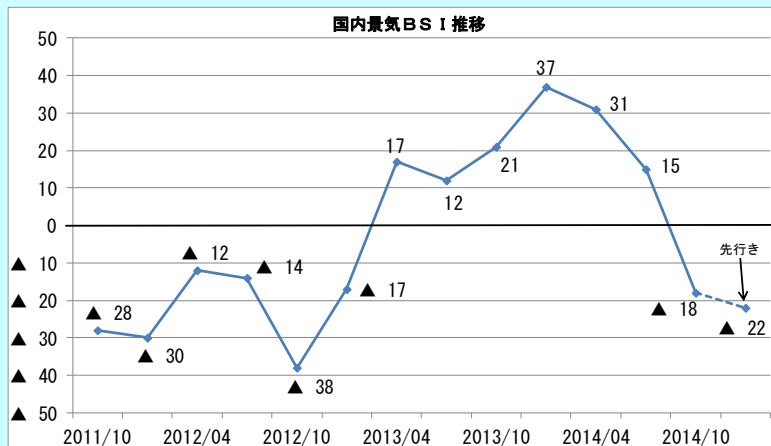
オムニチャネル

店舗、カタログ、テレビ、インターネットといったすべて（オムニ）の経路（チャンネル）を意味する。あらゆる経路で消費者との接点を増やしながらか、それぞれの嗜好などに最も合う商品やサービスを販売する手法のこと。IT（情報技術）先進国である米国の小売市場で急速に広がりつつある。経済産業省によると、日本の小売業販売額はここ数年、135兆円前後で横ばいが続く。一方、消費者向けネット通販市場は2018年度に現在の2倍近い20兆円規模になるとみられる。店舗展開を成長の原動力としてきた小売業はネット通販への対応が大きな課題となっている。小売業大手ではイオンが顧客にタブレット（多機能端末）を貸し出し、店頭にないワインやベビー用品などを探して注文できるサービスを開始。ファーストリテイリングは大和ハウス工業と物流拠点を整備し、ネットで受注した商品を即日配送する体制づくりに乗り出す。

(4) 今月のトピック

埼玉県内企業の景況感

- 埼玉りそな産業経済振興財団が埼玉県内の企業を対象に10月中旬に実施したアンケート「第141回企業経営動向調査」（対象企業1,010社：回答企業数：317社、回答率：31.4%）によると、景気判断は大きく悪化した。
- 最近（2014年10月中旬）の国内景気に対する見方は、「上昇」10%、「下降」28%で、BSI（「上昇」－「下降」の企業割合）は▲18となり、前回調査（2014年7月）の+15から33ポイントの悪化となった。
消費増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響もあり、生産や消費に弱い動きがみられる中、原材料高などにより企業収益も圧迫されていることなどから、国内景気に対する見方は悪化した。なお、国内景気のBSIがマイナスとなったのは、2013年1月調査以来7期ぶりである。
- 先行き（約6か月後）については「上昇」12%、「下降」34%で、BSIは▲22と現状から4ポイントの悪化となっている。国内景気の先行きについては、引き続き慎重な見方をするとところが多い。



【参考：公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団 News Release】

～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成26年11月28日

作成 埼玉県企画財政部 計画調整課

総括担当 新田

電話 048-830-2130

Email a2130@pref.saitama.lg.jp